

豊橋市事業者アンケート調査 報告書

令和5年3月
多文化共生・国際課

目次

調査の概要

1. 調査実施の目的等	2
2. 調査対象	2
3. 調査方法と回収状況	2
4. 調査結果を見る上での注意事項	2

豊橋市事業者アンケート結果

業種	4
経営組織	5
事業所の種類	6
従業員数	7
人手不足感	8
人手不足への対応	9
外国人従業員の雇用	11
外国人従業員数	12
外国人従業員の採用経緯	12
外国人従業員の年代	13
外国人従業員の就業形態	14
外国人従業員の国籍	15
外国人従業員の在留資格	16
外国人従業員の賃金	18
外国人従業員が加入している社会保険	19
外国人従業員の仕事内容	19
外国人従業員の職務上の地位	21
外国人従業員に関する課題	21
採用時に必要あるいは優位となる資格・技能	23
外国人従業員向けの研修	24
外国人従業員の住まいへの支援	25
外国人従業員の日本語学習の支援	26
日本語学習支援に関する課題や期待	28
外国人従業員に配慮した環境の整備	29
外国人従業員の雇用の意向	30

外国人従業員を雇用したい理由	31
外国人従業員を雇用する場合の課題	33
外国人従業員を雇用したくない理由	35
外国人従業員に求める日本語能力	37
相談窓口の利用希望	39
質問・要望	39

調査の概要

1. 調査実施の目的等

豊橋市は、全国有数の外国人集住都市である背景に加え、少子高齢化の進行によって日本人市民が減少する一方、外国人市民の人口は増加傾向にある。市内の外国人市民は 19,500 人を超え、総人口の約 5.3% を占める。

市内事業所においては、生産年齢人口が減るなかで深刻化する人手不足が喫緊の経営課題となっており、女性や高齢者のほか、外国人人材の活躍に期待が高まっている。

こうしたことから、豊橋市と豊橋商工会議所が協働し、市内事業所における外国人従業員の雇用や受け入れの課題などを把握し、今後の取り組みの検討の基礎データとするため、アンケート調査を実施した。

2. 調査対象

総務省の事業者母集団データベースを活用し、豊橋市内の事業所から層化無作為抽出をした 4,500 事業所

3. 調査方法と回収状況

調査方法：Web によるアンケート調査

調査期間：令和 4 年 11 月 10 日～12 月 9 日

回収状況

発送数	回収数	回収率
4,500 件	634 件	14.09%

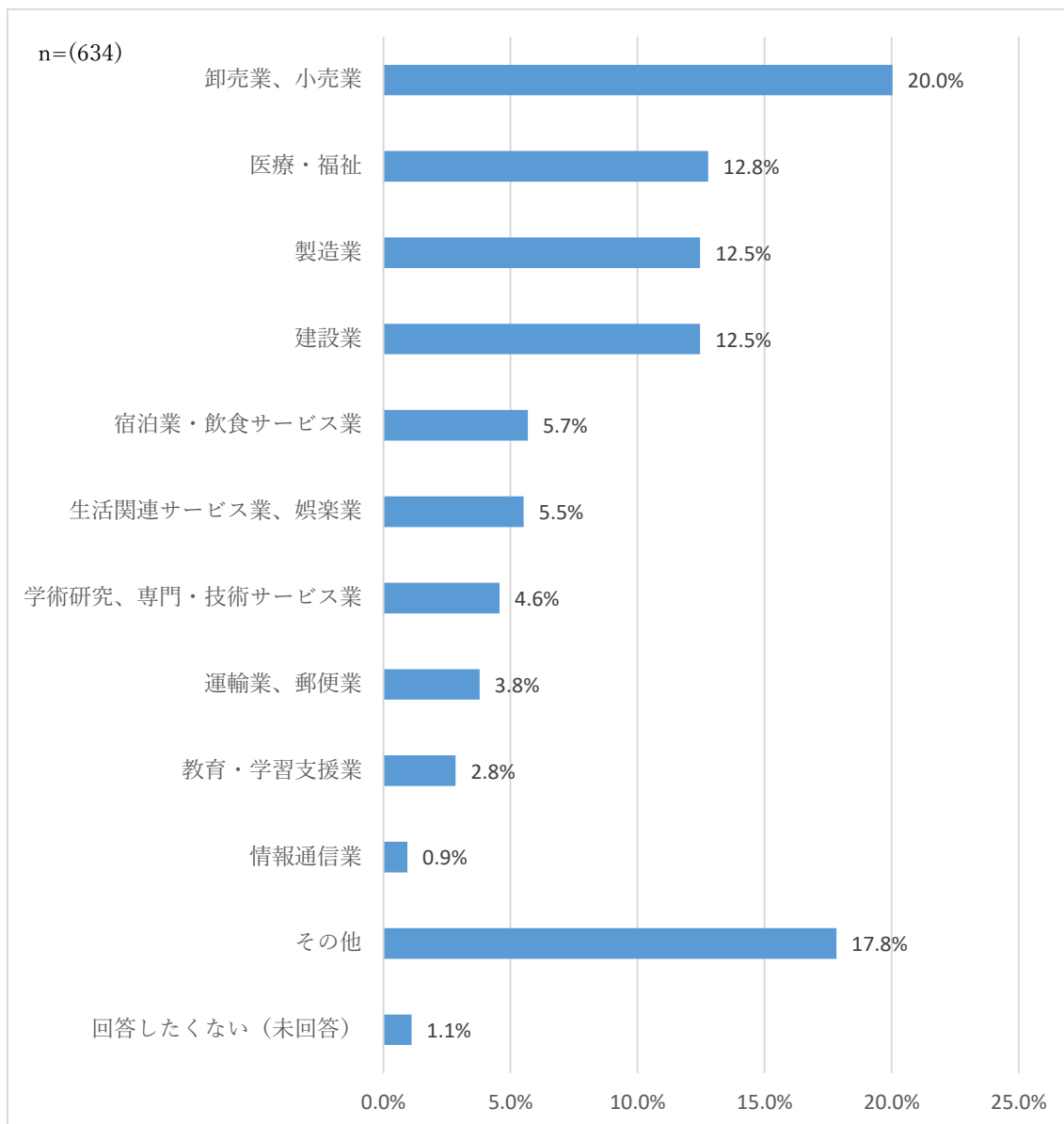
4. 調査結果を見る上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（%）の計算は、小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位まで表示した。したがって、単数回答（1 つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、% を足し合わせて 100% にならない場合がある。
- ・複数回答（2 つ以上選んでよい問）においては、% の合計が 100% を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、アンケートの選択肢等の文言を変更している場合がある。

豊橋市事業者アンケート結果

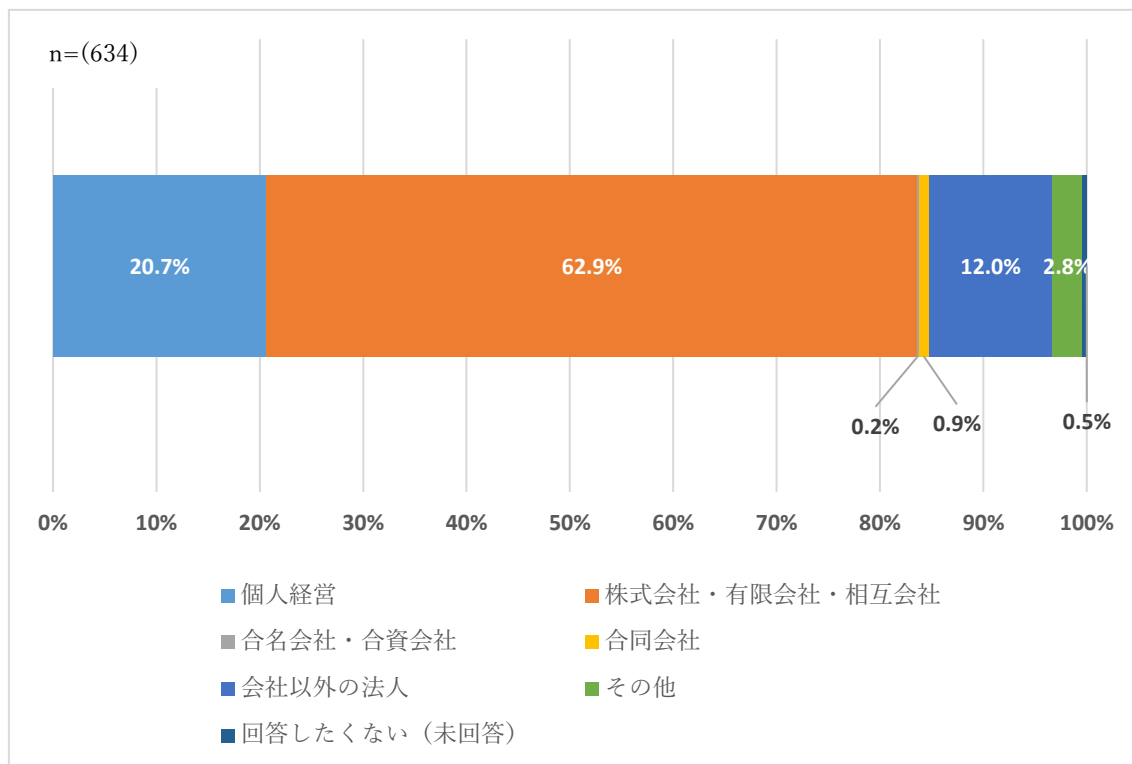
業種

Q1. 貴社（貴事業所）の業種を教えてください（1つに○）。



経営組織

Q2. 貴社（貴事業所）の経営組織について教えてください（1つに○）。

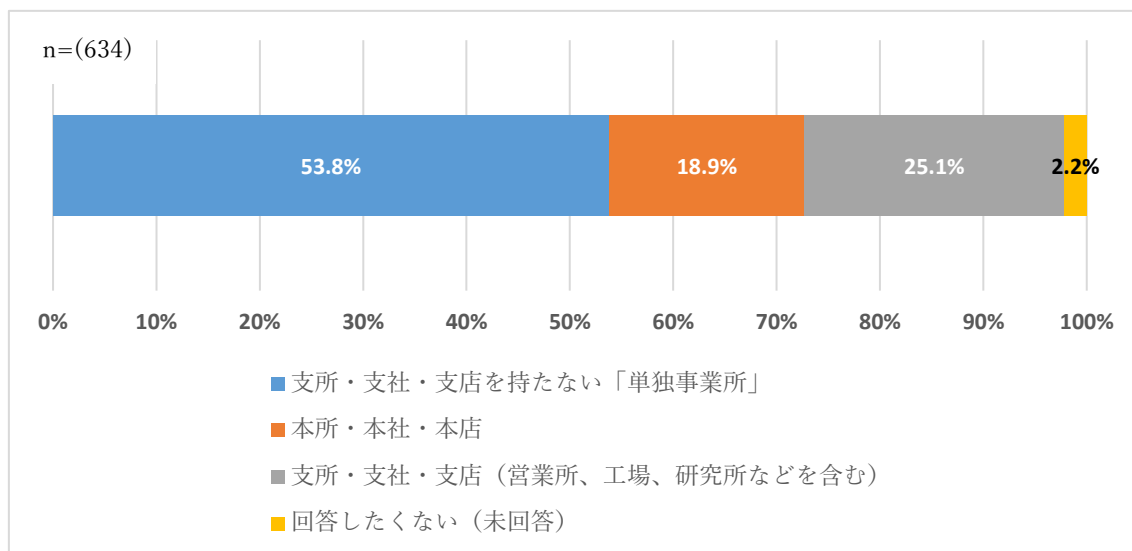


<業種別>

	n	個人経営	株式会社・有限会社・相互会社	合名会社・合資会社	合同会社	会社以外の法人	外国の会社	その他	回答したくない (未回答)
全体	634	20.7%	62.9%	0.2%	0.9%	12.0%	—	2.8%	0.5%
卸売業、小売業	127	21.3%	74.0%	—	1.6%	3.1%	—	—	—
医療・福祉	81	25.9%	18.5%	—	—	51.9%	—	2.5%	1.2%
製造業	79	8.9%	91.1%	—	—	—	—	—	—
建設業	79	10.1%	87.3%	—	1.3%	—	—	1.3%	—
宿泊業・飲食サービス業	36	33.3%	66.7%	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	35	40.0%	57.1%	—	—	2.9%	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	29	65.5%	31.0%	—	—	3.4%	—	—	—
運輸業、郵便業	24	—	100.0%	—	—	—	—	—	—
教育・学習支援業	18	44.4%	27.8%	—	—	27.8%	—	—	—
情報通信業	6	16.7%	83.3%	—	—	—	—	—	—
その他	113	11.5%	52.2%	0.9%	1.8%	20.4%	—	13.3%	—
回答したくない (未回答)	7	14.3%	42.9%	—	14.3%	—	—	—	28.6%

事業所の種類

Q3. 貴社（貴事業所）の種類について教えてください（1つに○）。



<業種別>

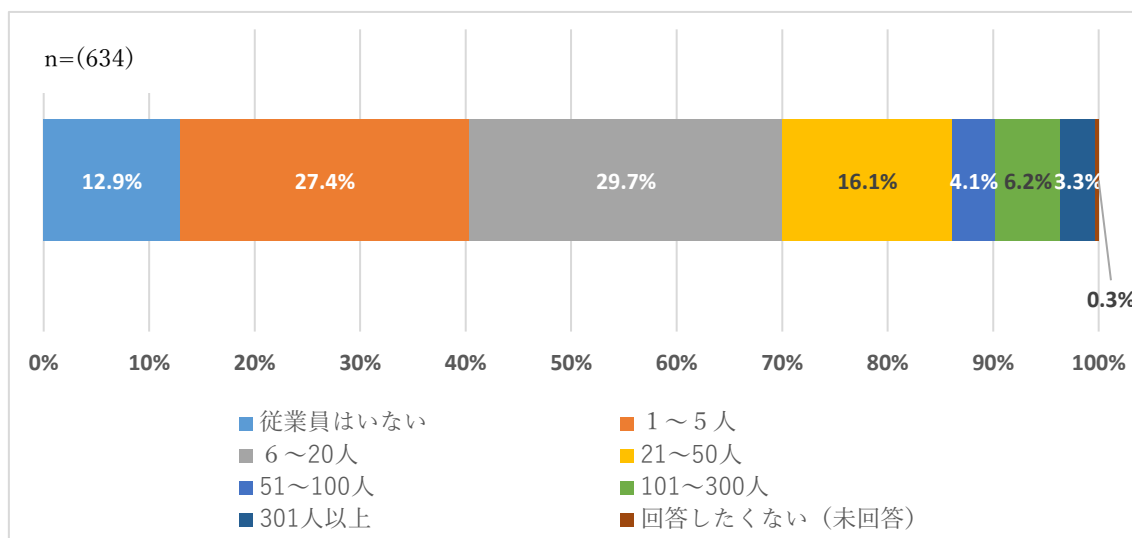
	n	支所・支社・支店を持たない「単独事業所」	本所・本社・本店	支所・支社・支店（営業所、工場、研究所などを含む）	回答したくない（未回答）
全体	634	53.8%	18.9%	25.1%	2.2%
卸売業、小売業	127	44.1%	23.6%	29.9%	2.4%
医療・福祉	81	64.2%	8.6%	25.9%	1.2%
製造業	79	48.1%	22.8%	29.1%	—
建設業	79	67.1%	19.0%	13.9%	—
宿泊業・飲食サービス業	36	47.2%	19.4%	30.6%	2.8%
生活関連サービス業、娯楽業	35	51.4%	17.1%	31.4%	—
学術研究、専門・技術サービス業	29	82.8%	13.8%	3.4%	—
運輸業、郵便業	24	20.8%	29.2%	50.0%	—
教育・学習支援業	18	44.4%	11.1%	27.8%	16.7%
情報通信業	6	33.3%	50.0%	16.7%	—
その他	113	57.5%	16.8%	21.2%	4.4%
回答したくない（未回答）	7	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%

従業員数

Q4. 貴社（貴事業所）の従業員数について教えてください（1つに○）。

ただし、「従業員」には、「正社員（正規雇用）」、「貴事業所で働いている出向者」、「派遣従事者」、「臨時雇用者（※）」、「契約社員、パート・アルバイト、嘱託等」を含めます。

※1 か月未満の期間を定めている者及び日々雇い入れている者をいう。

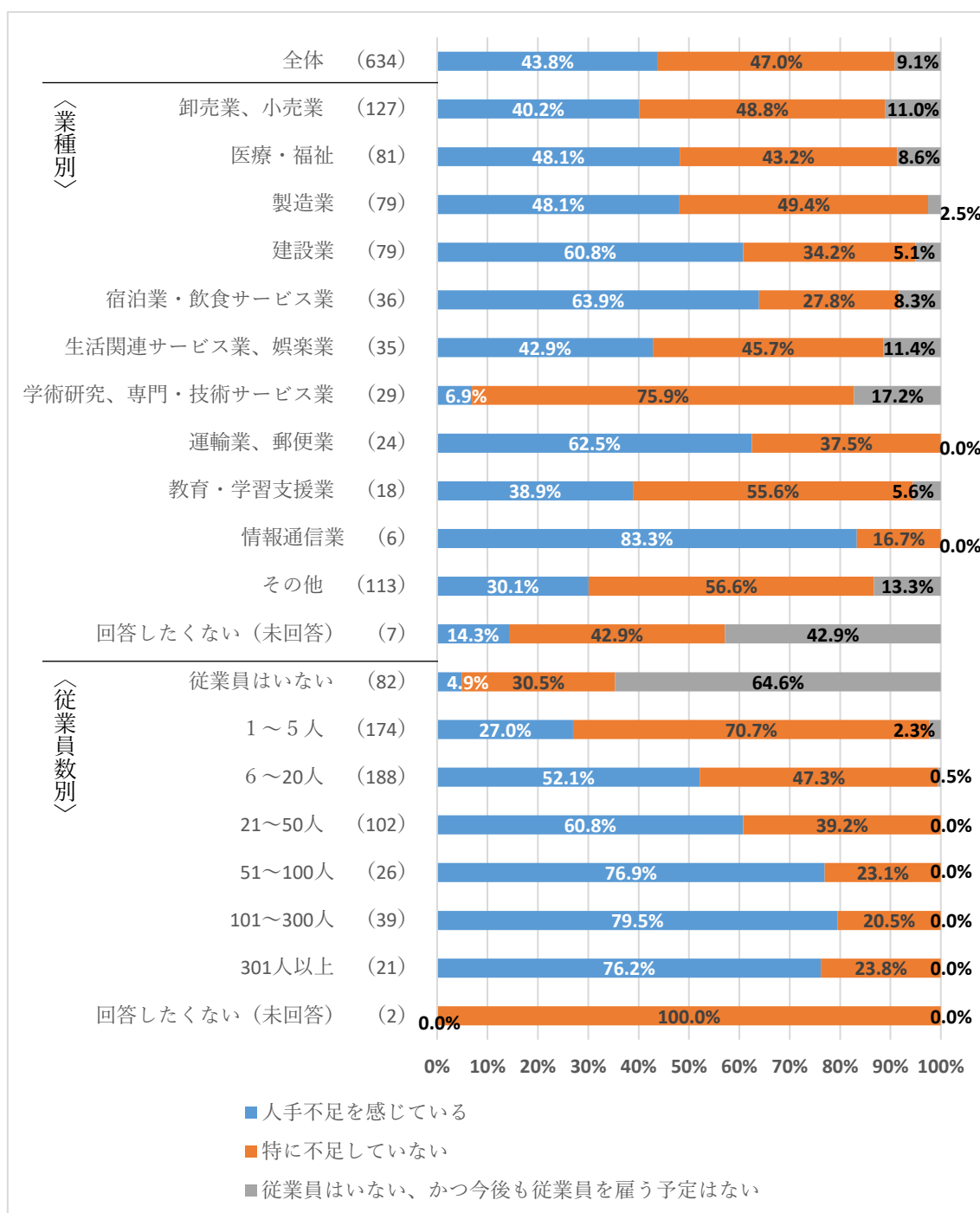


<業種別>

	n	従業員はいない	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	回答したくない（未回答）
全 体	634	12.9%	27.4%	29.7%	16.1%	4.1%	6.2%	3.3%	0.3%
卸売業、小売業	127	15.0%	27.6%	31.5%	11.8%	4.7%	5.5%	3.9%	—
医療・福祉	81	8.6%	11.1%	40.7%	32.1%	2.5%	2.5%	1.2%	1.2%
製造業	79	3.8%	19.0%	32.9%	21.5%	5.1%	13.9%	3.8%	—
建設業	79	6.3%	32.9%	40.5%	15.2%	2.5%	2.5%	—	—
宿泊業・飲食サービス業	36	13.9%	27.8%	13.9%	13.9%	8.3%	11.1%	11.1%	—
生活関連サービス業、娯楽業	35	20.0%	34.3%	22.9%	8.6%	2.9%	5.7%	2.9%	2.9%
学術研究、専門・技術サービス業	29	24.1%	51.7%	10.3%	10.3%	—	3.4%	—	—
運輸業、郵便業	24	—	16.7%	25.0%	16.7%	8.3%	20.8%	12.5%	—
教育・学習支援業	18	22.2%	27.8%	16.7%	16.7%	11.1%	5.6%	—	—
情報通信業	6	—	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	—	—	—
その他	113	18.6%	35.4%	26.5%	10.6%	1.8%	3.5%	3.5%	—
回答したくない（未回答）	7	57.1%	28.6%	—	14.3%	—	—	—	—

人手不足感

Q5. 貴社(貴事業所)では、現在の従業員数に対して人手不足を感じていますか(1つに○)。



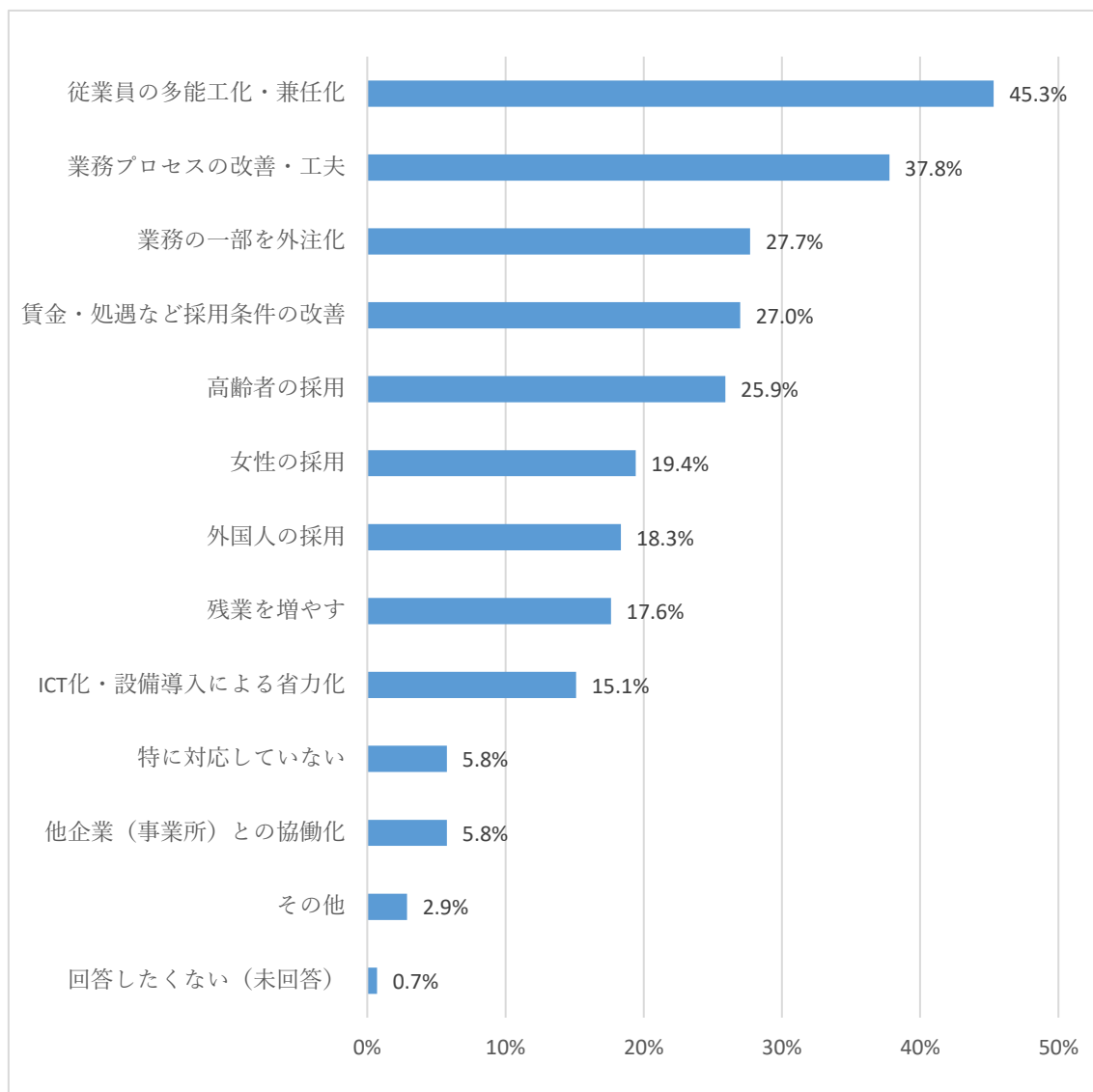
「従業員はいない、かつ今後も従業員を雇う予定はない」を選択した場合は、問6以降は回答しない。

人手不足への対応

Q6. Q5で「1（人手不足を感じている）」と回答された方に伺います。

貴社（貴事業所）では、どのように人手不足への対応をされていますか（あてはまるものすべてに○）。

n=(278)



<業種別>

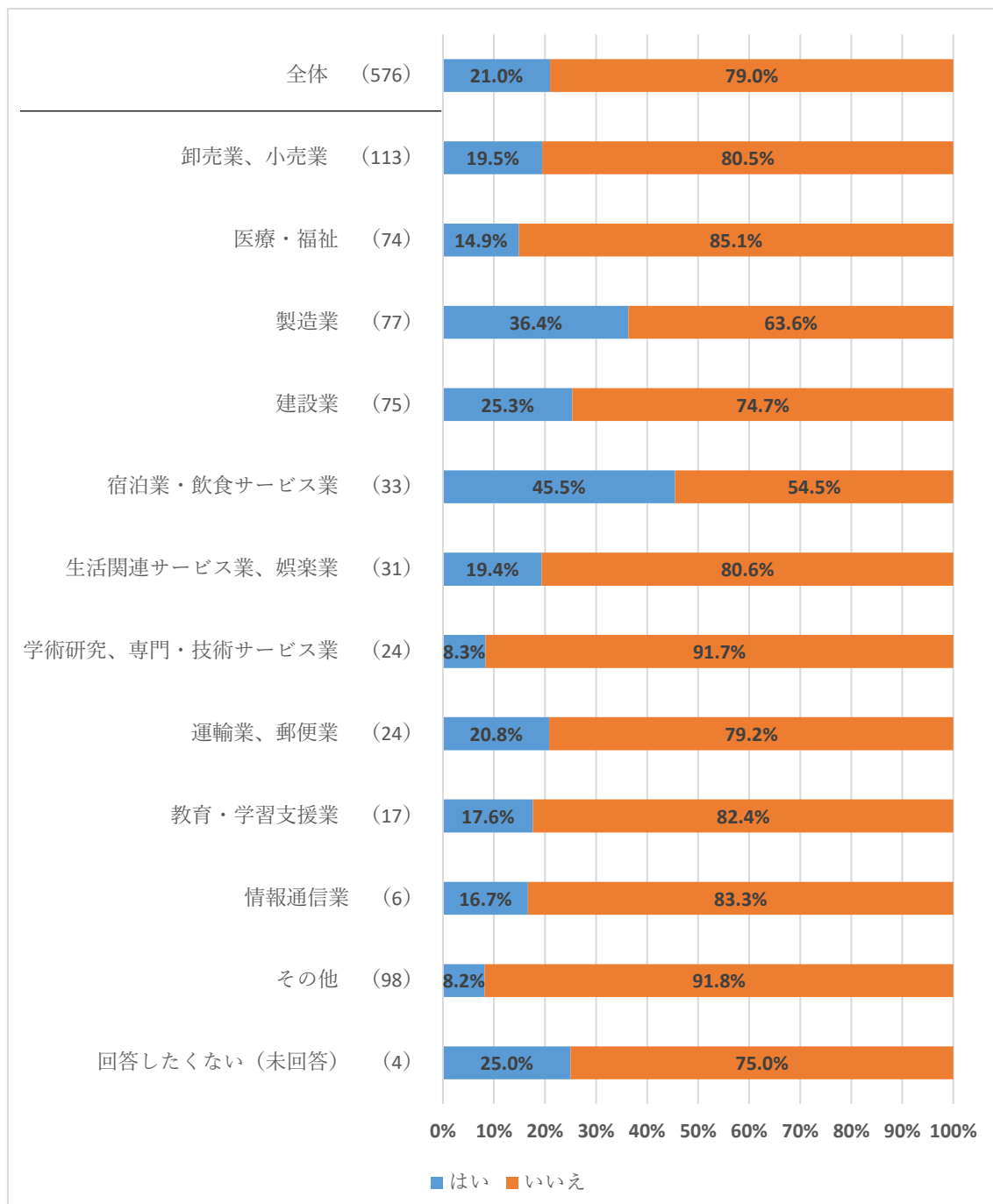
	n	従業員の多 能工化・兼 任化	業務プロセ スの改善・ 工夫	業務の一部 を外注化	賃金・処遇 など採用条 件の改善	高齢者の採 用	女性の採用	外国人の採 用
全 体	278	45.3%	37.8%	27.7%	27.0%	25.9%	19.4%	18.3%
卸売業、小売業	51	45.1%	49.0%	11.8%	27.5%	25.5%	25.5%	17.6%
医療・福祉	39	28.2%	38.5%	5.1%	25.6%	33.3%	23.1%	7.7%
製造業	38	52.6%	31.6%	39.5%	21.1%	36.8%	13.2%	31.6%
建設業	48	35.4%	29.2%	68.8%	22.9%	22.9%	10.4%	20.8%
宿泊業・飲食サービス業	23	39.1%	39.1%	17.4%	56.5%	21.7%	26.1%	34.8%
生活関連サービス業、娯楽業	15	53.3%	33.3%	33.3%	40.0%	6.7%	6.7%	6.7%
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	100.0%	—	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%
運輸業、郵便業	15	80.0%	53.3%	26.7%	13.3%	20.0%	13.3%	—
教育・学習支援業	7	57.1%	57.1%	14.3%	42.9%	14.3%	—	14.3%
情報通信業	5	60.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%
その他	34	52.9%	23.5%	11.8%	11.8%	26.5%	29.4%	14.7%
回答したくない（未回答）	1	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	—

	n	残業を増や す	ICT化・設 備導入によ る省力化	特に対応し ていない	他企業（事 業所）との 協働化	その他	回答したく ない（未回 答）
全 体	278	17.6%	15.1%	5.8%	5.8%	2.9%	0.7%
卸売業、小売業	51	25.5%	5.9%	2.0%	—	2.0%	—
医療・福祉	39	7.7%	25.6%	10.3%	2.6%	5.1%	—
製造業	38	26.3%	13.2%	5.3%	5.3%	2.6%	—
建設業	48	12.5%	14.6%	4.2%	6.3%	—	2.1%
宿泊業・飲食サービス業	23	21.7%	8.7%	17.4%	13.0%	—	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	15	26.7%	6.7%	—	—	13.3%	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	100.0%	—	—	—	—
運輸業、郵便業	15	—	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%
教育・学習支援業	7	—	71.4%	—	14.3%	—	—
情報通信業	5	20.0%	40.0%	—	40.0%	—	—
その他	34	20.6%	8.8%	5.9%	8.8%	2.9%	—
回答したくない（未回答）	1	—	—	—	—	—	—

外国人従業員の雇用

Q7. 貴社（貴事業所）では、外国人従業員を雇用していますか（1つに○）。

ただし、「従業員」には、「正社員（正規雇用）」、「貴事業所で働いている出向者」、「派遣従事者」、「臨時雇用者」、「契約社員、パート・アルバイト、嘱託等」を含めます。

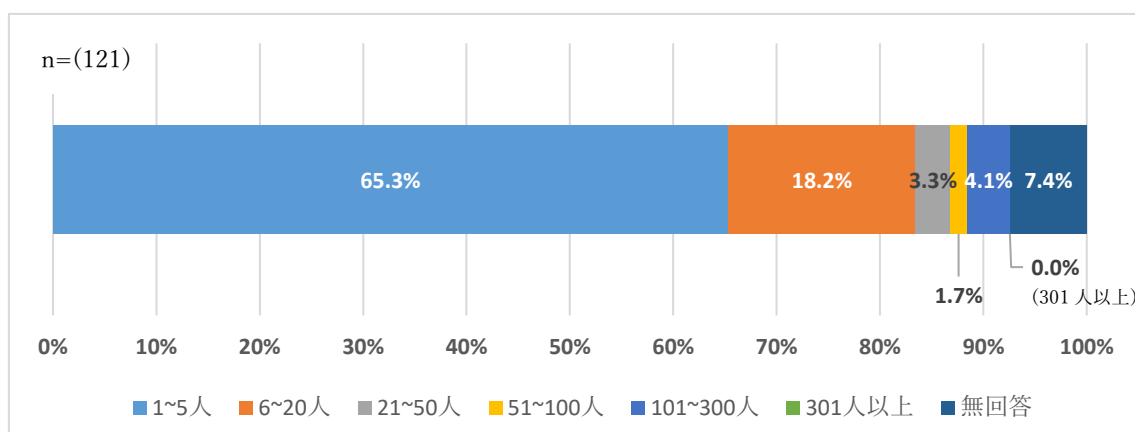


外国人従業員数

Q8. Q8～Q24 は、Q7で「1はい（外国人従業員を雇用している）」と回答された方に伺います。

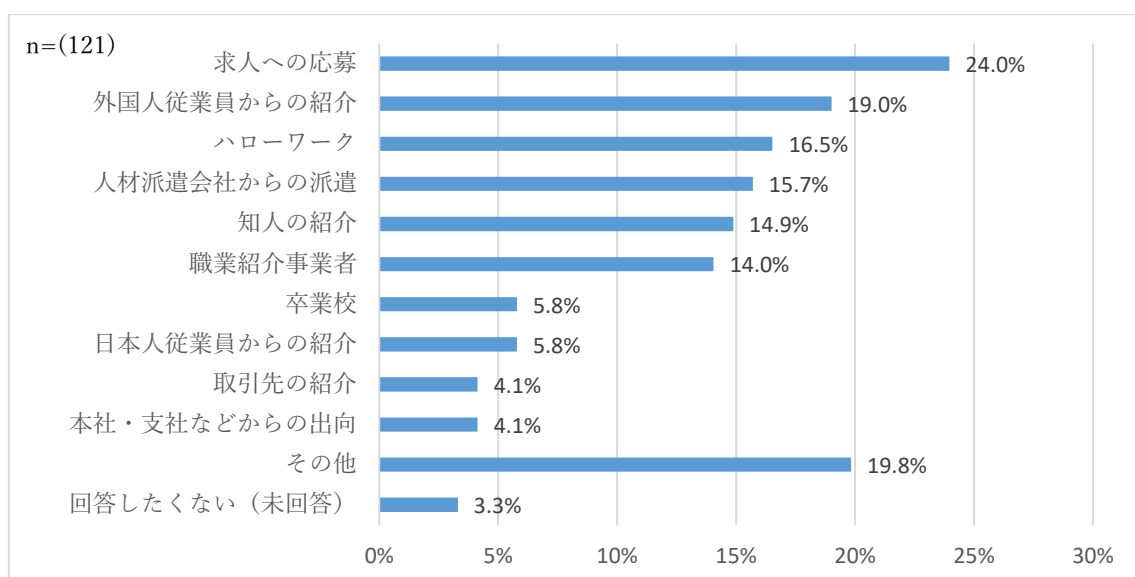
現在の外国人従業員の人数を教えてください。

ただし、「従業員」には、「正社員（正規雇用）」、「貴事業所で働いている出向者」、「派遣従事者」、「臨時雇用者」、「契約社員、パート・アルバイト、嘱託等」を含めます。



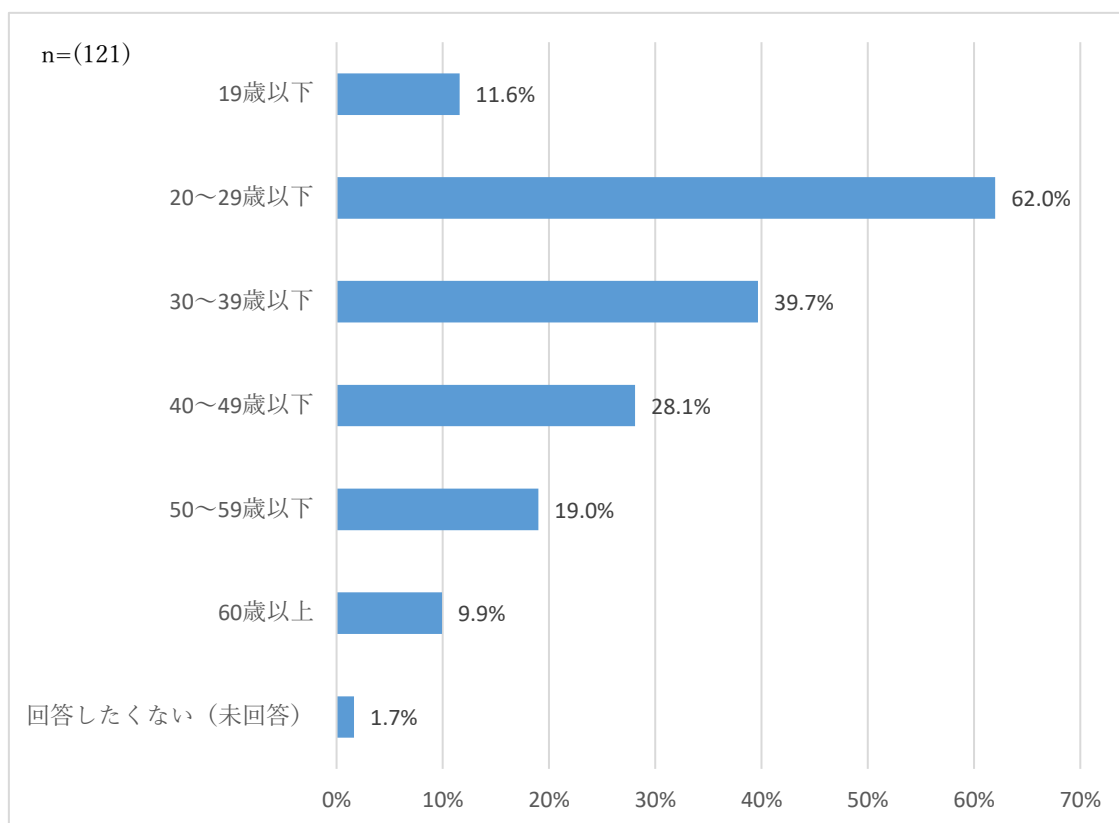
外国人従業員の採用経緯

Q9. 外国人従業員の採用経緯について教えてください（あてはまるものすべてに○）。



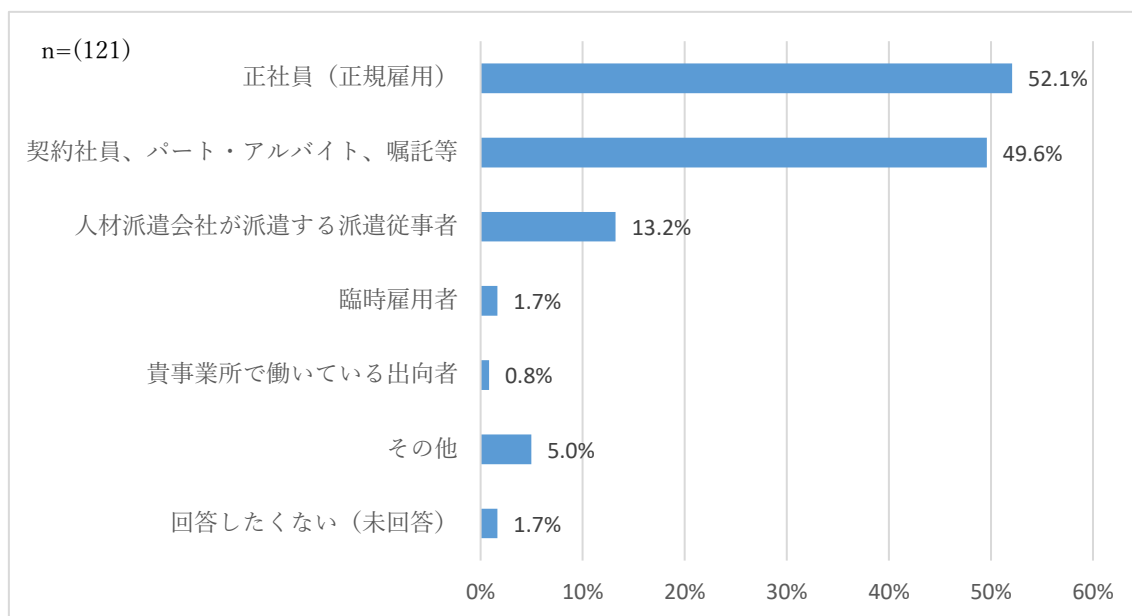
外国人従業員の年代

Q10. 外国人従業員の年代について教えてください（あてはまるものすべてに○）。



外国人従業員の就業形態

Q.11 外国人従業員の就業形態について教えてください（あてはまるものすべてに○）。

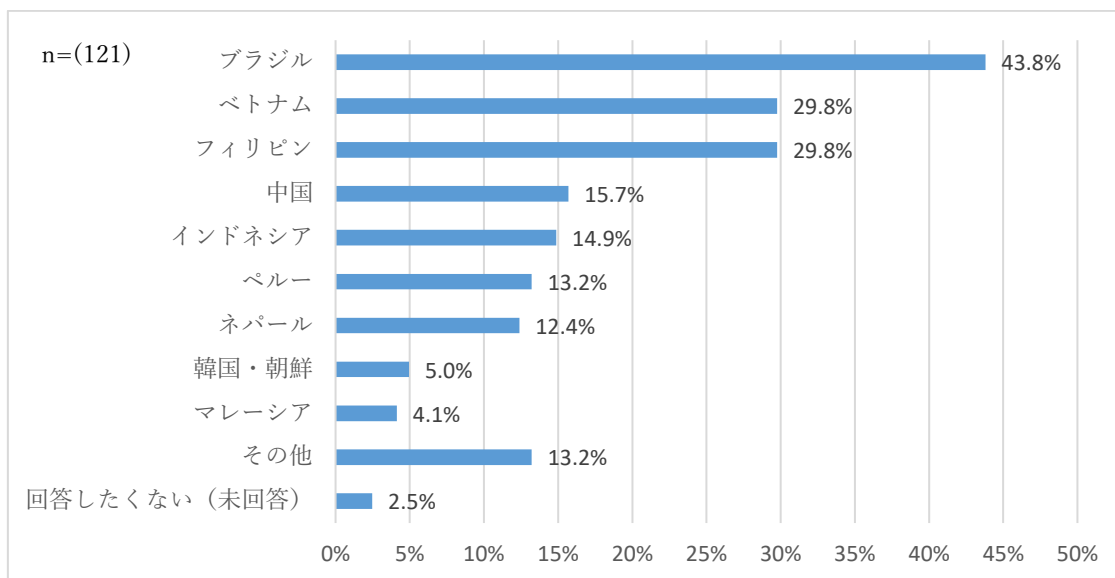


<業種別>

	n	正社員（正規雇用）	契約社員、パート・アルバイト、嘱託等	人材派遣会社が派遣する派遣従事者	臨時雇用者	貴事業所で働いている出向者	その他	回答したくない（未回答）
全体	121	52.1%	49.6%	13.2%	1.7%	0.8%	5.0%	1.7%
卸売業、小売業	22	36.4%	68.2%	—	—	—	—	—
医療・福祉	11	72.7%	45.5%	9.1%	—	—	—	9.1%
製造業	28	50.0%	57.1%	32.1%	—	3.6%	—	—
建設業	19	68.4%	21.1%	—	5.3%	—	15.8%	—
宿泊業・飲食サービス業	15	33.3%	73.3%	—	6.7%	—	6.7%	—
生活関連サービス業、娯楽業	6	83.3%	33.3%	16.7%	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0%	50.0%	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	60.0%	20.0%	60.0%	—	—	—	20.0%
教育・学習支援業	3	—	100.0%	—	—	—	—	—
情報通信業	1	—	—	100.0%	—	—	—	—
その他	8	62.5%	25.0%	12.5%	—	—	25.0%	—
回答したくない（未回答）	1	100.0%	—	—	—	—	—	—

外国人従業員の国籍

Q12. 外国人従業員の国籍について教えてください（あてはまるものすべてに○）。



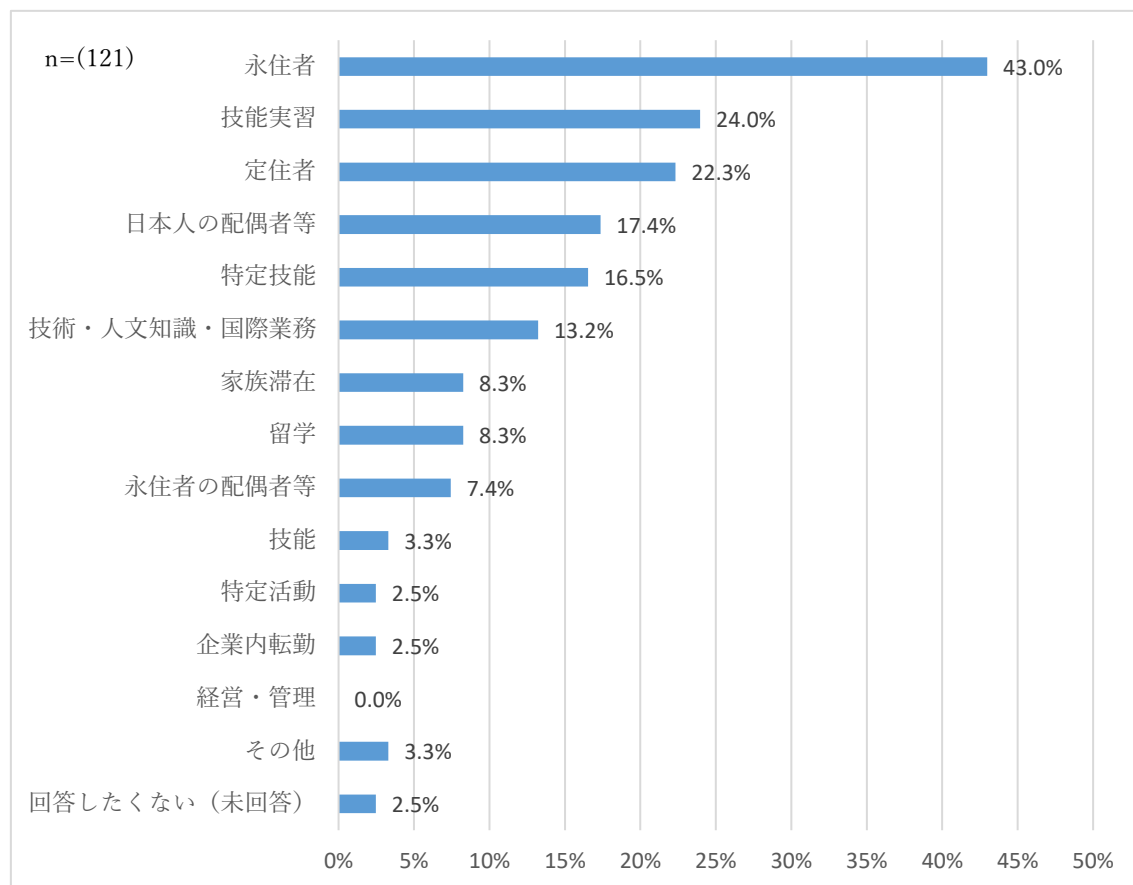
<業種別>

	n	ブラジル	ベトナム	フィリピン	中国	インドネシア	ペルー
全体	121	43.8%	29.8%	29.8%	15.7%	14.9%	13.2%
卸売業、小売業	22	50.0%	36.4%	22.7%	13.6%	9.1%	—
医療・福祉	11	36.4%	27.3%	45.5%	9.1%	18.2%	27.3%
製造業	28	53.6%	28.6%	39.3%	17.9%	25.0%	7.1%
建設業	19	21.1%	42.1%	26.3%	10.5%	5.3%	15.8%
宿泊業・飲食サービス業	15	46.7%	33.3%	33.3%	33.3%	26.7%	20.0%
生活関連サービス業、娯楽業	6	66.7%	16.7%	—	16.7%	16.7%	16.7%
学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0%	—	50.0%	—	—	50.0%
運輸業、郵便業	5	60.0%	—	40.0%	20.0%	—	—
教育・学習支援業	3	—	—	—	—	33.3%	33.3%
情報通信業	1	—	100.0%	—	—	—	—
その他	8	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	—	25.0%
回答したくない (未回答)	1	100.0%	—	—	—	—	—

	n	ネパール	韓国・朝鮮	マレーシア	その他	回答したくない (未回答)
全体	121	12.4%	5.0%	4.1%	13.2%	2.5%
卸売業、小売業	22	9.1%	9.1%	13.6%	18.2%	4.5%
医療・福祉	11	—	9.1%	—	—	9.1%
製造業	28	10.7%	—	3.6%	3.6%	—
建設業	19	5.3%	5.3%	—	—	—
宿泊業・飲食サービス業	15	53.3%	13.3%	6.7%	13.3%	—
生活関連サービス業、娯楽業	6	—	—	—	16.7%	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	—	—	50.0%	—
運輸業、郵便業	5	20.0%	—	—	—	20.0%
教育・学習支援業	3	—	—	—	66.7%	—
情報通信業	1	—	—	—	—	—
その他	8	—	—	—	62.5%	—
回答したくない (未回答)	1	—	—	—	—	—

外国人従業員の在留資格

Q13. 外国人従業員の在留資格を教えてください（あてはまるものすべてに○）。



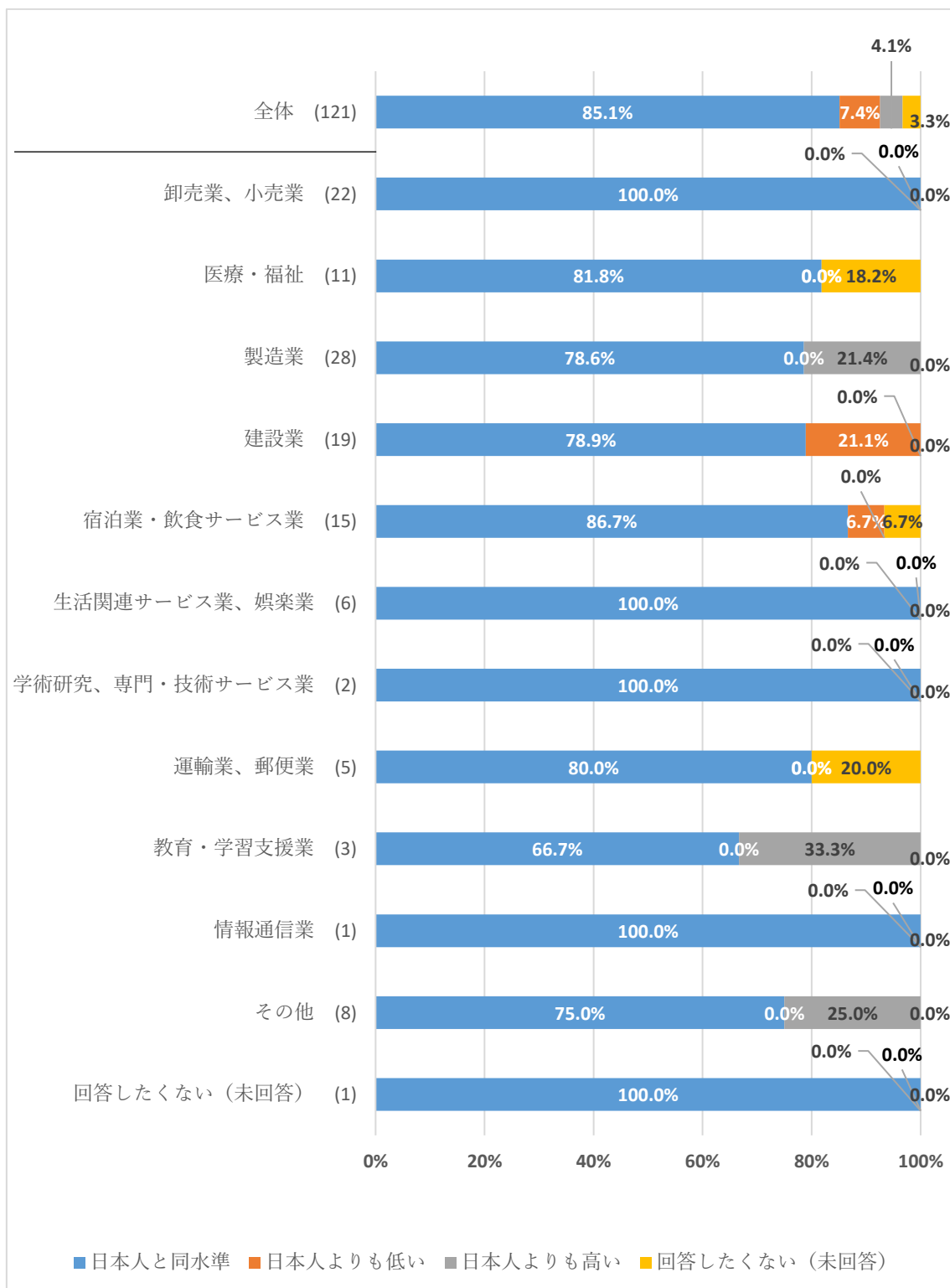
<業種別>

	n	永住者	技能実習	定住者	日本人の配偶者等	特定技能	技術・人文知識・国際業務	家族滞在	留学
全 体	121	43.0%	24.0%	22.3%	17.4%	16.5%	13.2%	8.3%	8.3%
卸売業、小売業	22	54.5%	4.5%	18.2%	4.5%	4.5%	27.3%	4.5%	18.2%
医療・福祉	11	45.5%	9.1%	18.2%	18.2%	18.2%	—	18.2%	—
製造業	28	32.1%	42.9%	28.6%	17.9%	25.0%	14.3%	10.7%	—
建設業	19	31.6%	42.1%	5.3%	10.5%	21.1%	10.5%	5.3%	—
宿泊業・飲食サービス業	15	53.3%	13.3%	33.3%	26.7%	26.7%	13.3%	20.0%	40.0%
生活関連サービス業、娯楽業	6	66.7%	—	33.3%	16.7%	—	16.7%	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0%	50.0%	50.0%	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	—	—	—	—
教育・学習支援業	3	—	—	—	66.7%	—	33.3%	—	—
情報通信業	1	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	8	37.5%	37.5%	25.0%	37.5%	25.0%	—	—	—
回答したくない（未回答）	1	100.0%	—	100.0%	—	—	—	—	—

	n	永住者の配偶者等	技能	特定活動	企業内転勤	経営・管理	その他	回答したくない（未回答）
全 体	121	7.4%	3.3%	2.5%	2.5%	—	3.3%	2.5%
卸売業、小売業	22	—	—	—	—	—	—	4.5%
医療・福祉	11	—	9.1%	9.1%	—	—	9.1%	9.1%
製造業	28	7.1%	7.1%	3.6%	7.1%	—	—	—
建設業	19	5.3%	—	—	5.3%	—	5.3%	—
宿泊業・飲食サービス業	15	6.7%	6.7%	6.7%	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	6	16.7%	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	40.0%	—	—	—	—	—	20.0%
教育・学習支援業	3	—	—	—	—	—	33.3%	—
情報通信業	1	—	—	—	—	—	100.0%	—
その他	8	25.0%	—	—	—	—	—	—
回答したくない（未回答）	1	—	—	—	—	—	—	—

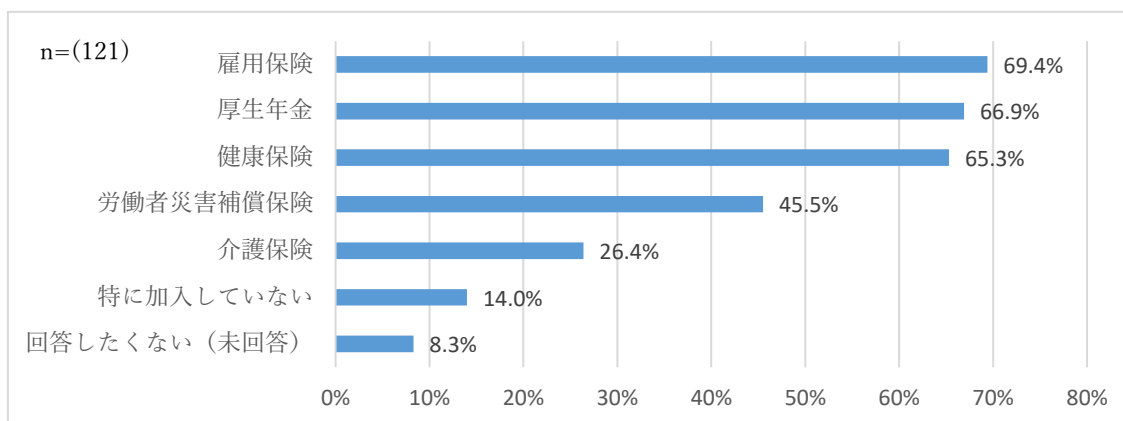
外国人従業員の賃金

Q14. 外国人従業員における賃金の平均的な実態について教えてください（1つに○）。



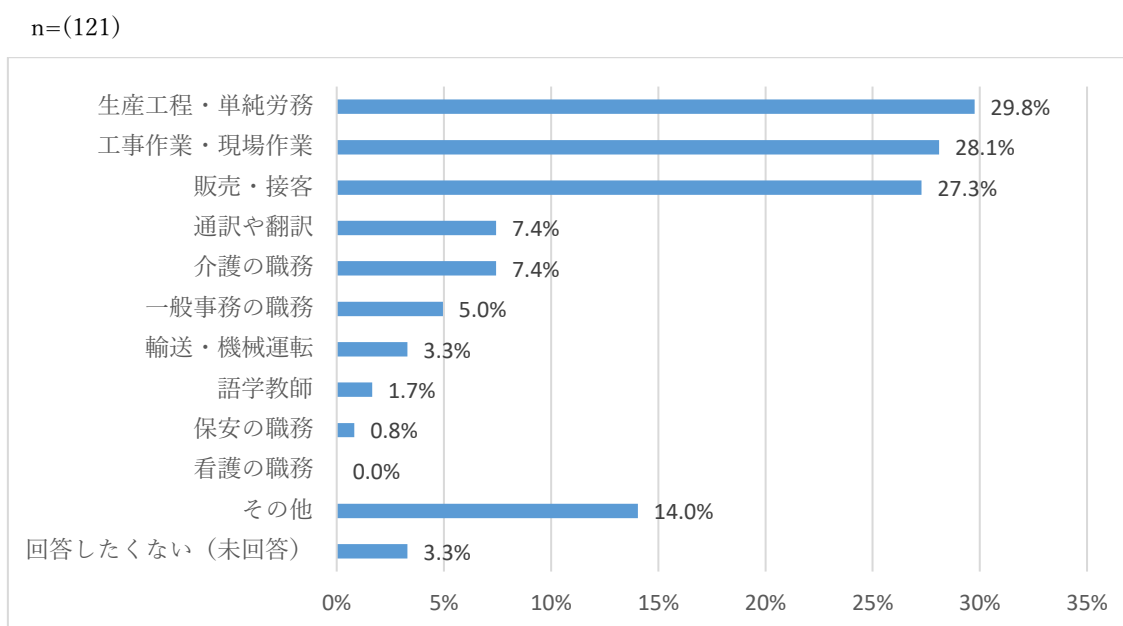
外国人従業員が加入している社会保険

Q15. 外国人従業員が加入している社会保険について教えてください（あてはまるものすべてに○）。



外国人従業員の仕事内容

Q16. 外国人従業員が担当している仕事の内容について教えてください（あてはまるものすべてに○）



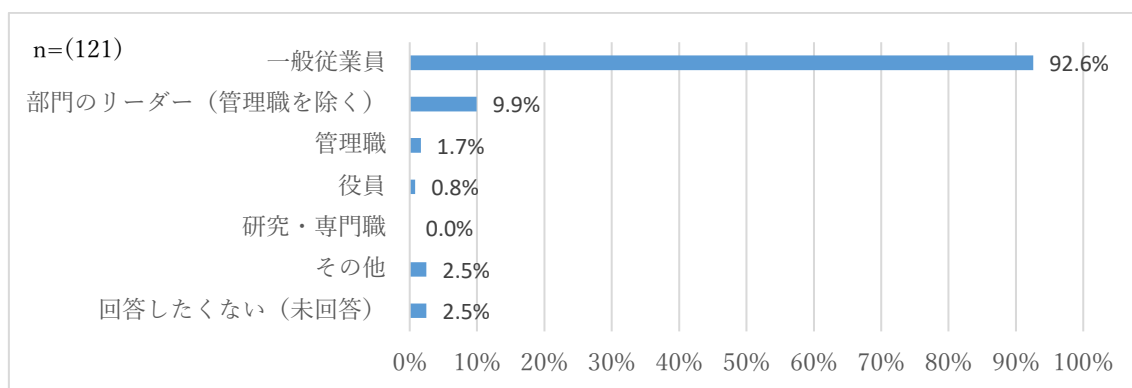
<業種別>

	n	生産工程・単 純労務	工事作業・現 場作業	販売・接客	通訳や翻訳	介護の職務	一般事務の職 務
全 体	121	29.8%	28.1%	27.3%	7.4%	7.4%	5.0%
卸売業、小売業	22	13.6%	13.6%	81.8%	18.2%	—	—
医療・福祉	11	—	—	—	—	72.7%	—
製造業	28	85.7%	21.4%	7.1%	3.6%	—	3.6%
建設業	19	10.5%	84.2%	—	5.3%	—	5.3%
宿泊業・飲食サービス業	15	20.0%	6.7%	66.7%	—	—	6.7%
生活関連サービス業、娯楽業	6	—	50.0%	50.0%	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	100.0%	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	20.0%	—	—	—	—	20.0%
教育・学習支援業	3	—	—	—	—	33.3%	—
情報通信業	1	—	—	—	—	—	—
その他	8	37.5%	37.5%	—	25.0%	—	25.0%
回答したくない（未回答）	1	—	—	—	100.0%	—	—

	n	輸送・機械運 転	語学教師	保安の職務	看護の職務	その他	回答したくな い（未回答）
全 体	121	3.3%	1.7%	0.8%	—	14.0%	3.3%
卸売業、小売業	22	—	—	—	—	9.1%	—
医療・福祉	11	—	—	—	—	27.3%	9.1%
製造業	28	3.6%	—	—	—	10.7%	—
建設業	19	5.3%	—	5.3%	—	5.3%	—
宿泊業・飲食サービス業	15	—	—	—	—	13.3%	13.3%
生活関連サービス業、娯楽業	6	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	—	—	—	50.0%	—
運輸業、郵便業	5	40.0%	—	—	—	20.0%	20.0%
教育・学習支援業	3	—	66.7%	—	—	33.3%	—
情報通信業	1	—	—	—	—	100.0%	—
その他	8	—	—	—	—	25.0%	—
回答したくない（未回答）	1	—	—	—	—	—	—

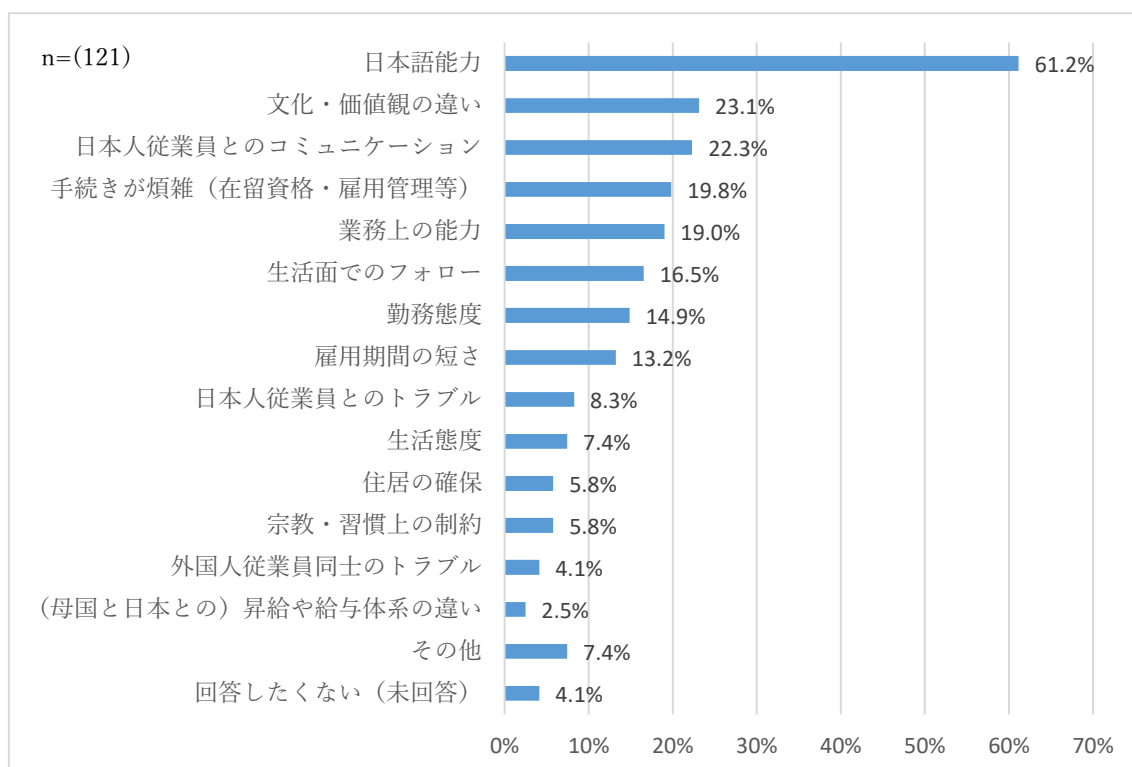
外国人従業員の職務上の地位

Q17. 外国人従業員の職務上の地位について教えてください（あてはまるものすべてに○）。



外国人従業員に関する課題

Q18. 外国人従業員に関する課題について教えてください（あてはまるものすべてに○）。



<業種別>

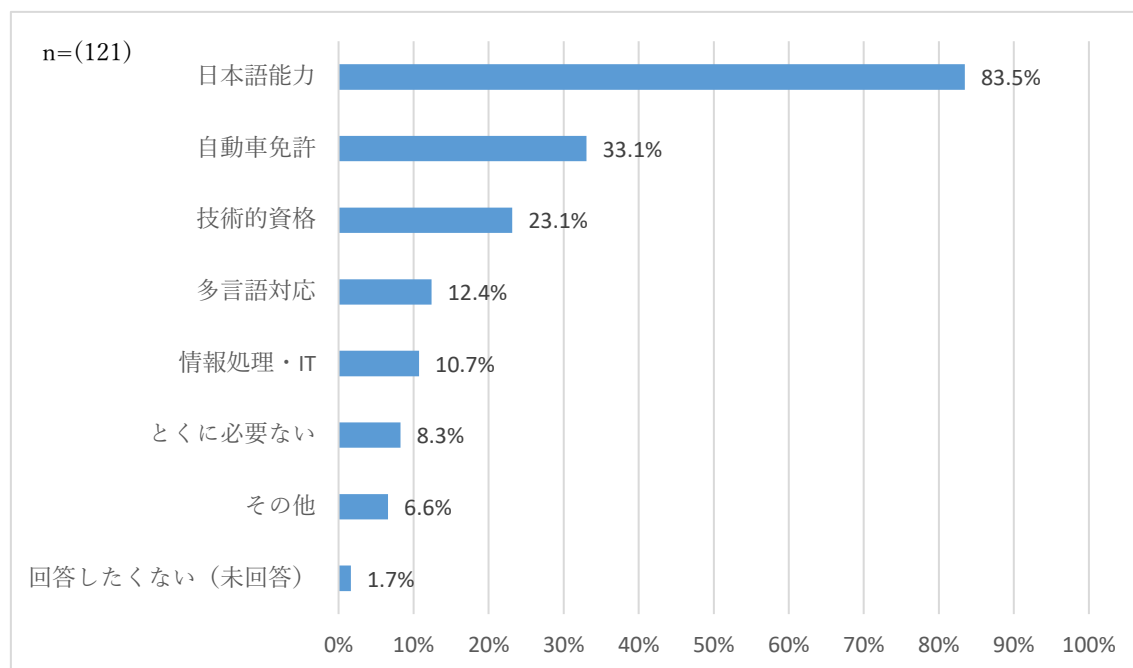
	n	日本語能力	文化・価値観の違い	日本人従業員とのコミュニケーション	手続きが煩雑（在留資格・雇用管理等）	業務上の能力	生活面でのフォロー	勤務態度	雇用期間の長さ
全体	121	61.2%	23.1%	22.3%	19.8%	19.0%	16.5%	14.9%	13.2%
卸売業、小売業	22	59.1%	36.4%	31.8%	22.7%	18.2%	9.1%	13.6%	4.5%
医療・福祉	11	81.8%	9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%
製造業	28	75.0%	10.7%	21.4%	14.3%	17.9%	7.1%	14.3%	17.9%
建設業	19	63.2%	21.1%	21.1%	36.8%	36.8%	36.8%	21.1%	26.3%
宿泊業・飲食サービス業	15	60.0%	26.7%	40.0%	26.7%	40.0%	33.3%	20.0%	13.3%
生活関連サービス業、娯楽業	6	16.7%	33.3%	—	16.7%	—	16.7%	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0%	—	—	50.0%	—	—	—	50.0%
運輸業、郵便業	5	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	—	—	20.0%	—
教育・学習支援業	3	33.3%	66.7%	—	—	—	—	33.3%	33.3%
情報通信業	1	100.0%	—	—	—	—	—	—	—
その他	8	37.5%	25.0%	12.5%	—	—	25.0%	—	—
回答したくない（未回答）	1	—	—	—	—	—	—	—	—

	n	日本人従業員とのトラブル	生活態度	住居の確保	宗教・習慣上の制約	外国人従業員同士のトラブル	（母国と日本との）昇給や給与体系の違い	その他	回答したくない（未回答）
全体	121	8.3%	7.4%	5.8%	5.8%	4.1%	2.5%	7.4%	4.1%
卸売業、小売業	22	4.5%	4.5%	—	13.6%	—	—	9.1%	—
医療・福祉	11	9.1%	—	—	—	—	—	9.1%	9.1%
製造業	28	3.6%	3.6%	7.1%	10.7%	10.7%	3.6%	10.7%	—
建設業	19	26.3%	10.5%	10.5%	—	—	5.3%	—	—
宿泊業・飲食サービス業	15	6.7%	20.0%	20.0%	6.7%	6.7%	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	6	16.7%	—	—	—	—	—	16.7%	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	—	—	—	—	—	—	20.0%	20.0%
教育・学習支援業	3	—	—	—	—	—	33.3%	—	—
情報通信業	1	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	8	—	25.0%	—	—	12.5%	—	12.5%	25.0%
回答したくない（未回答）	1	—	—	—	—	—	—	—	100.0%

採用時に必要あるいは優位となる資格・技能

Q19. 採用にあたって必要あるいは優位となる資格・技能について教えてください。

なお、「採用」には、派遣従業者や出向者も含まれます。(あてはまるものすべてに○)

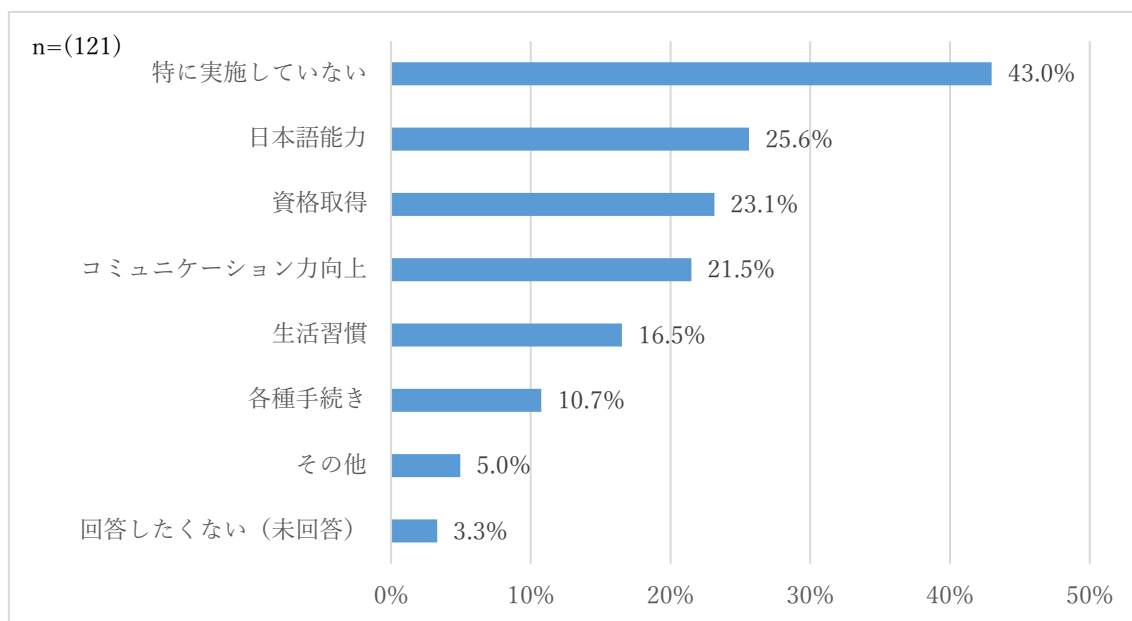


<業種別>

	n	日本語能力	自動車免許	技術的資格	多言語対応	情報処理・IT	とくに必要ない	その他	回答したくない (未回答)
全体	121	83.5%	33.1%	23.1%	12.4%	10.7%	8.3%	6.6%	1.7%
卸売業、小売業	22	90.9%	18.2%	18.2%	13.6%	13.6%	9.1%	—	—
医療・福祉	11	81.8%	27.3%	27.3%	18.2%	9.1%	—	—	9.1%
製造業	28	85.7%	14.3%	21.4%	3.6%	3.6%	10.7%	10.7%	—
建設業	19	78.9%	63.2%	15.8%	26.3%	—	10.5%	—	—
宿泊業・飲食サービス業	15	86.7%	20.0%	—	33.3%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%
生活関連サービス業、娯楽業	6	50.0%	66.7%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0%	100.0%	50.0%	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	100.0%	80.0%	40.0%	—	40.0%	—	—	—
教育・学習支援業	3	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	—	—	33.3%	—
情報通信業	1	100.0%	—	—	—	100.0%	—	100.0%	—
その他	8	87.5%	25.0%	—	12.5%	12.5%	25.0%	—	—
回答したくない (未回答)	1	100.0%	—	—	—	—	—	—	—

外国人従業員向けの研修

Q20. 採用後に実施している外国人従業員向け研修について教えてください（あてはまるものすべてに○）。

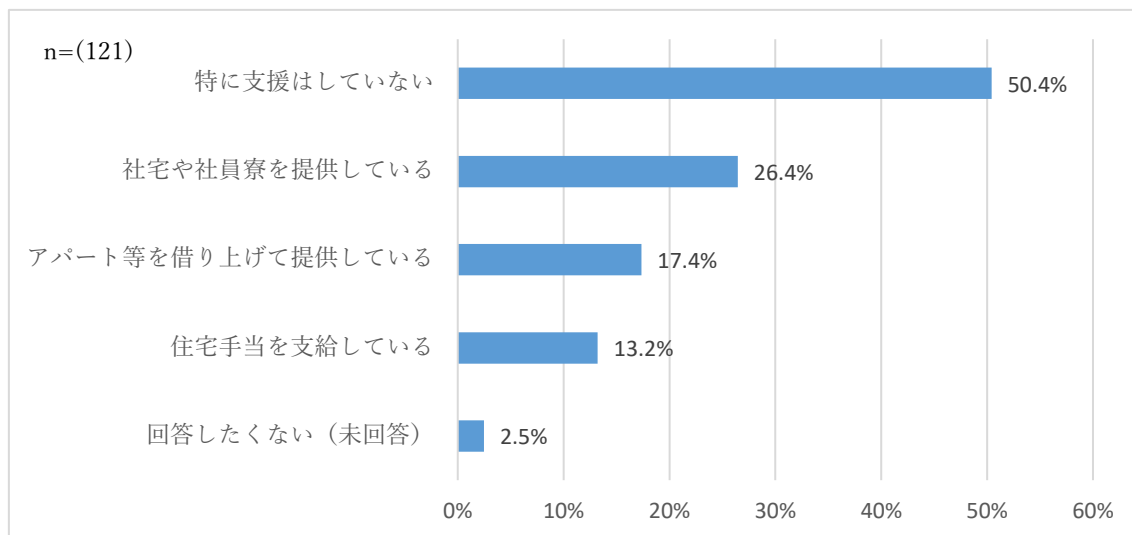


<業種別>

	n	特に実施していない	日本語能力	資格取得	コミュニケーション力向上	生活習慣	各種手続き	その他	回答したくない (未回答)
全体	121	43.0%	25.6%	23.1%	21.5%	16.5%	10.7%	5.0%	3.3%
卸売業、小売業	22	63.6%	18.2%	4.5%	27.3%	18.2%	9.1%	—	—
医療・福祉	11	27.3%	18.2%	36.4%	18.2%	—	9.1%	18.2%	9.1%
製造業	28	50.0%	25.0%	14.3%	14.3%	14.3%	17.9%	7.1%	3.6%
建設業	19	26.3%	36.8%	57.9%	21.1%	31.6%	15.8%	—	—
宿泊業・飲食サービス業	15	26.7%	46.7%	13.3%	40.0%	20.0%	6.7%	—	6.7%
生活関連サービス業、娯楽業	6	50.0%	—	33.3%	16.7%	—	16.7%	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0%	50.0%	—	50.0%	50.0%	—	—	—
運輸業、郵便業	5	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	—	—	—	20.0%
教育・学習支援業	3	33.3%	—	33.3%	—	—	—	33.3%	—
情報通信業	1	—	—	—	—	—	—	100.0%	—
その他	8	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	—	—	—
回答したくない (未回答)	1	100.0%	—	—	—	—	—	—	—

外国人従業員の住まいへの支援

Q21. 外国人従業員の住まいへの支援について教えてください（あてはまるものすべてに○）。



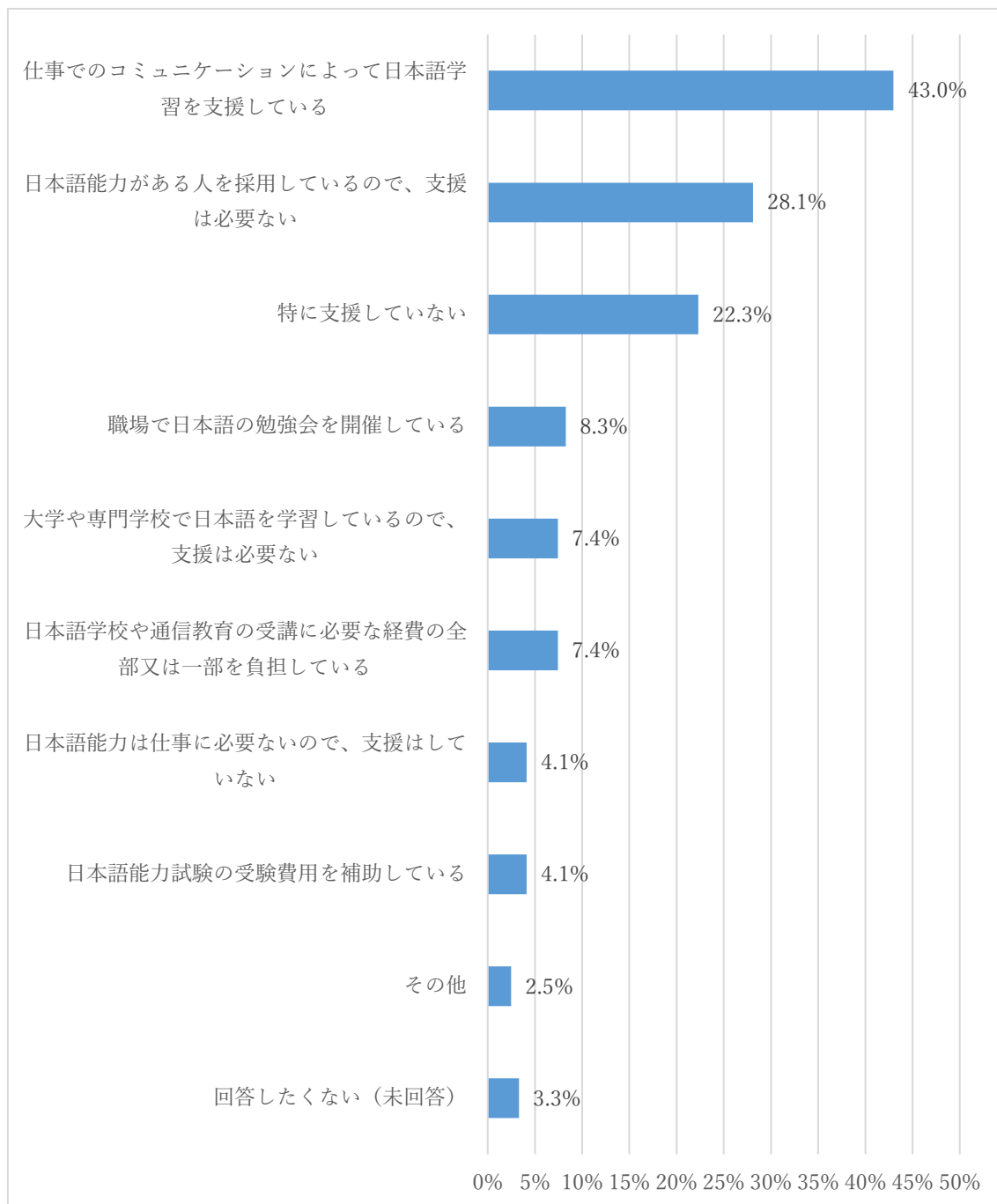
<業種別>

	n	特に支援はしていない	社宅や社員寮を提供している	アパート等を借り上げて提供している	住宅手当を支給している	回答したくない、未回答
全体	121	50.4%	26.4%	17.4%	13.2%	2.5%
卸売業、小売業	22	40.9%	13.6%	18.2%	27.3%	—
医療・福祉	11	63.6%	36.4%	27.3%	27.3%	9.1%
製造業	28	28.6%	14.3%	10.7%	3.6%	—
建設業	19	57.9%	36.8%	10.5%	10.5%	—
宿泊業・飲食サービス業	15	33.3%	6.7%	6.7%	6.7%	—
生活関連サービス業、娯楽業	6	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0%	—	50.0%	—	—
運輸業、郵便業	5	—	20.0%	40.0%	—	—
教育・学習支援業	3	33.3%	33.3%	0.0%	—	—
情報通信業	1	100.0%	—	100.0%	—	—
その他	8	212.5%	100.0%	37.5%	25.0%	25.0%
回答したくない（未回答）	1	—	100.0%	0.0%	—	—

外国人従業員の日本語学習の支援

Q22. 外国人従業員の日本語学習の支援について教えてください（あてはまるものすべてに○）。

n=(121)



<業種別>

	n	仕事でのコミュニケーションによって日本語学習を支援している	日本語能力がある人を採用しているため、支援は必要ない	特に支援していない	職場で日本語の勉強会を開催している	大学や専門学校で日本語を学習しているため、支援は必要ない	日本語学校や通信教育の受講に必要な経費の全部又は一部を負担している	日本語能力試験の受験費用を補助している	日本語能力は仕事に必要なもので、支援はしていない。	その他	回答したくない(未回答)
全体	121	43.0%	28.1%	22.3%	8.3%	7.4%	7.4%	4.1%	4.1%	2.5%	3.3%
卸売業、小売業	22	40.9%	18.2%	31.8%	9.1%	9.1%	4.5%	—	4.5%	—	—
医療・福祉	11	45.5%	27.3%	9.1%	—	9.1%	18.2%	—	—	—	9.1%
製造業	28	39.3%	32.1%	17.9%	17.9%	—	14.3%	14.3%	7.1%	—	—
建設業	19	73.7%	21.1%	15.8%	10.5%	5.3%	5.3%	—	—	10.5%	—
宿泊業・飲食サービス業	15	53.3%	13.3%	13.3%	—	26.7%	—	6.7%	6.7%	—	13.3%
生活関連サービス業、娯楽業	6	16.7%	66.7%	50.0%	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	50.0%	50.0%	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	5	20.0%	40.0%	20.0%	—	20.0%	—	—	—	—	20.0%
教育・学習支援業	3	—	33.3%	33.3%	—	—	—	—	33.3%	—	—
情報通信業	1	—	100.0%	—	—	—	—	—	—	100.0%	—
その他	8	25.0%	37.5%	37.5%	12.5%	—	12.5%	—	—	—	—
回答したくない(未回答)	1	0.0%	—	100.0%	—	—	—	—	—	—	—

日本語学習支援に関する課題や期待

Q23. 外国人従業員への日本語学習支援について

外国人従業員への日本語学習支援に関する課題や、市に期待することなどがありましたら、記入してください。

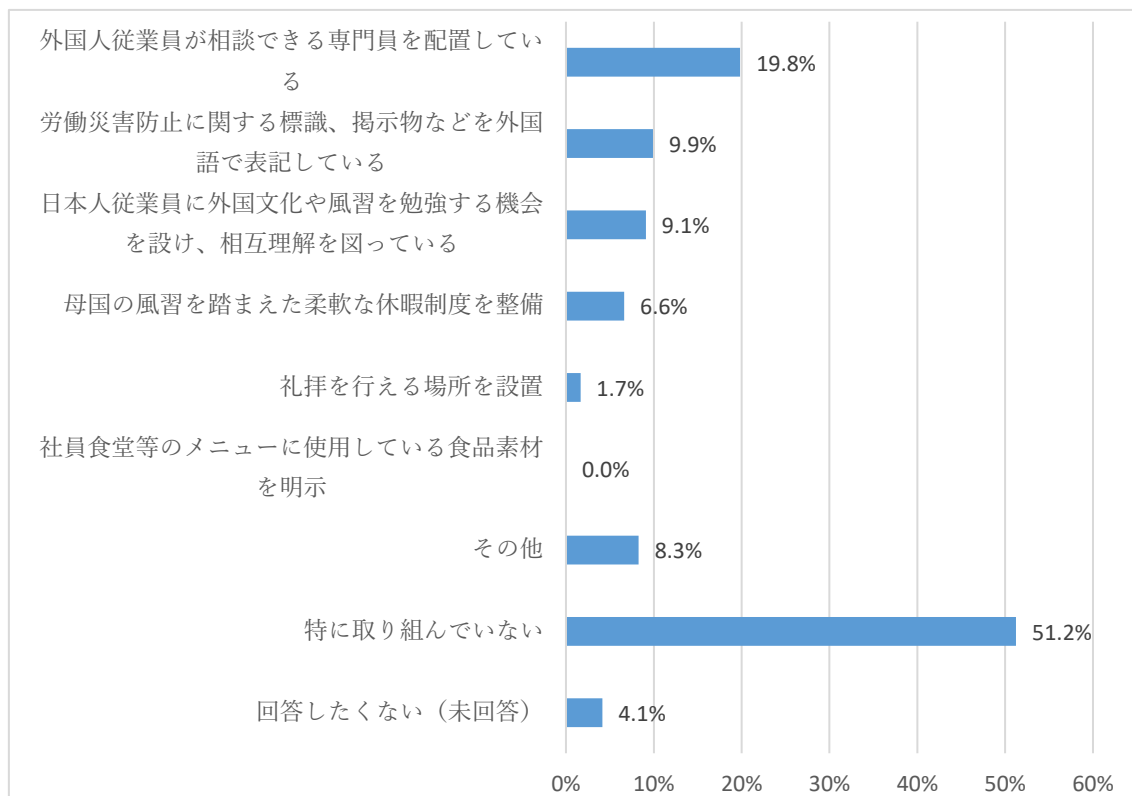
内容	件数	
学習支援の充実	13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日 17 時以降と土日の日本語教室の開催 ・ WEB を活用した全国規模の日本語学習 ・ 日本語能力試験受講に向けた教室の開催 ・ 細かい日本語ニュアンスまでの学習 ・ 格安または無料で日本語が勉強できる場
事業所や外国人市民に対する支援	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ マッチングの支援 ・ 日本人従業員向けのセミナーの開催 ・ 多言語のハンドブックの配布 ・ 外国人コミュニティーに対する支援
言語に関する苦勞	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門用語の説明に苦勞 ・ 漢字の読解・運用能力
在留資格	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律の改正を期待 ・ ビザ取得に効果的な施策（日本語能力の公的な証明など）の実施
その他	7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人市民の理解を深める活動 ・ 外国人市民向けのイベント ・ 建設業希望者の不足 ・ コミュニティーの公表 ・ 雇用主と労働者の間を取り持つ人事
特になし	7	

121 事業者にきいたところ、21 事業者から計 36 件の回答が得られた。

外国人従業員に配慮した環境の整備

Q24. 外国人従業員に配慮した環境を整備するために実施している取り組みについて教えてください（あてはまるものすべてに○）。

n=(121)



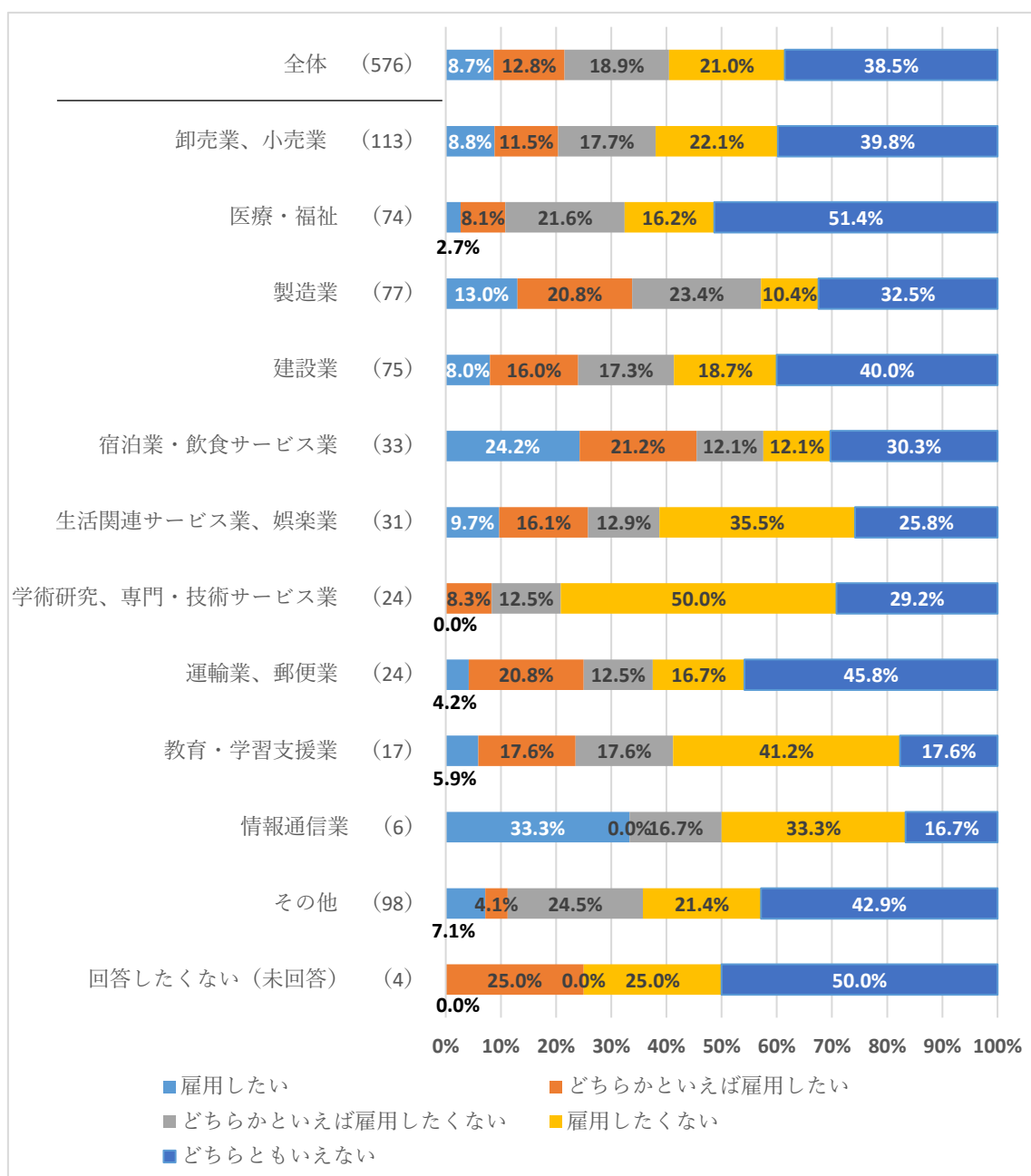
<業種別>

	n	外国人従業員が相談できる専門員を配置している	労働災害防止に関する標識、掲示物などを外国語で表記している	日本人従業員に外国文化や風習を勉強する機会を設け、相互理解を図っている	母国の風習を踏まえた柔軟な休暇制度を整備している	礼拝を行える場所を設置している	社員食堂等のメニューに使用している食品素材を明示する	その他	特に取り組んでいない	回答したくない（未回答）
全体	121	19.8%	9.9%	9.1%	6.6%	1.7%	—	8.3%	51.2%	4.1%
卸売業、小売業	22	13.6%	—	13.6%	9.1%	—	—	18.2%	63.6%	—
医療・福祉	11	9.1%	—	—	—	18.2%	—	18.2%	45.5%	9.1%
製造業	28	28.6%	21.4%	3.6%	7.1%	—	—	3.6%	39.3%	3.6%
建設業	19	26.3%	5.3%	21.1%	5.3%	—	—	15.8%	42.1%	—
宿泊業・飲食サービス業	15	33.3%	6.7%	13.3%	13.3%	—	—	—	46.7%	13.3%
生活関連サービス業、娯楽業	6	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	50.0%	—	—	—	—	—	50.0%	—
運輸業、郵便業	5	—	20.0%	—	—	—	—	—	60.0%	20.0%
教育・学習支援業	3	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—
情報通信業	1	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—
その他	8	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	—	—	—	25.0%	—
回答したくない（未回答）	1	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—

外国人従業員の雇用の意向

Q25. 貴社（貴事業所）では、外国人従業員の雇用について、どのように考えていますか（1つに○）。

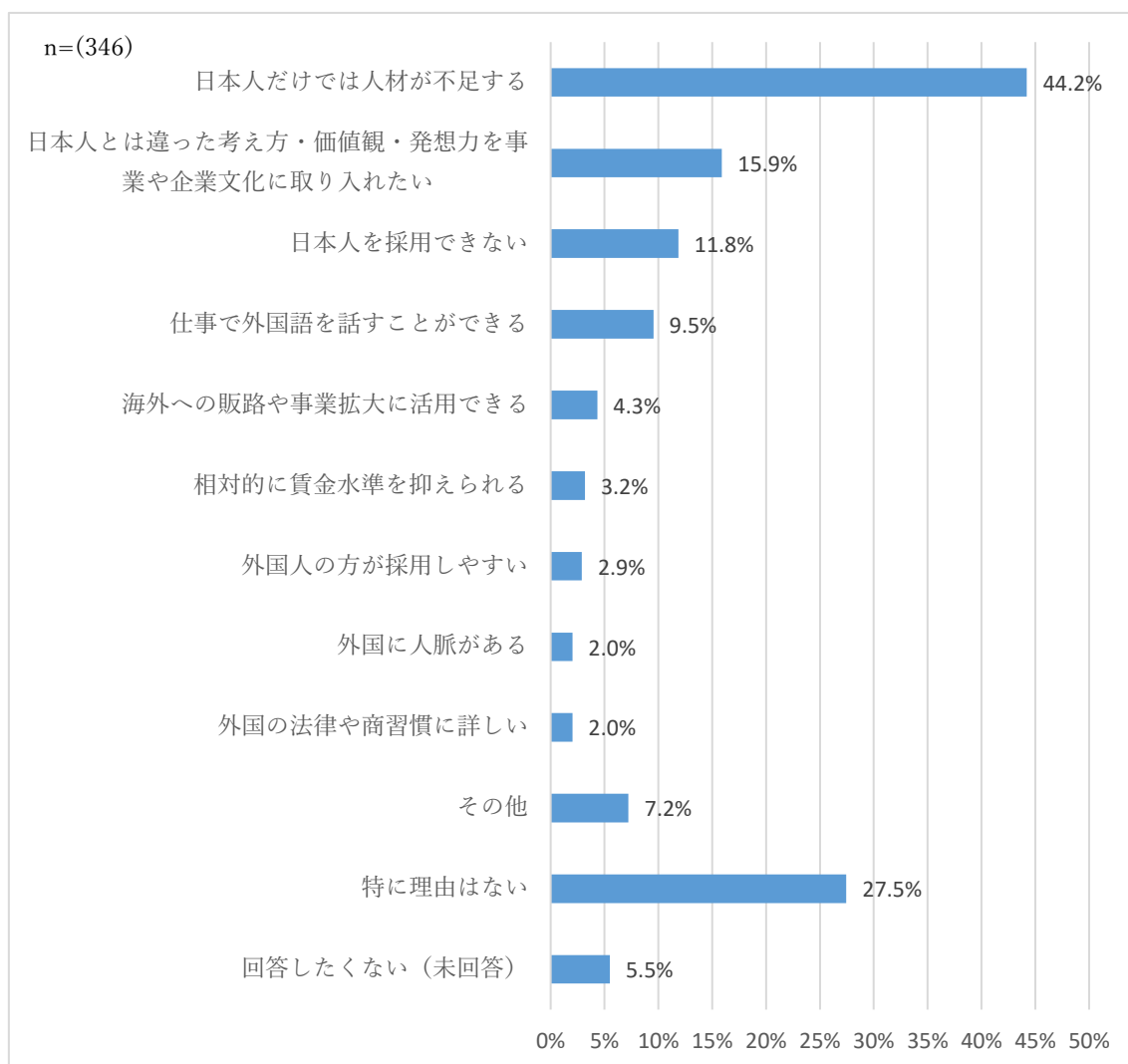
現在、すでに外国人従業員を雇用している場合には、今後はどのように考えているのか、教えてください。なお、「雇用」には、派遣従事者や出向者も含まれます。



外国人従業員を雇用したい理由

Q26. Q25で「1（雇用したい）、2（どちらかといえば雇用したい）、5（どちらともいえない）」のいずれかを選択した方に伺います。

外国人従業員を雇用したいと考える理由を教えてください（あてはまるものすべてに○）。



<業種別>

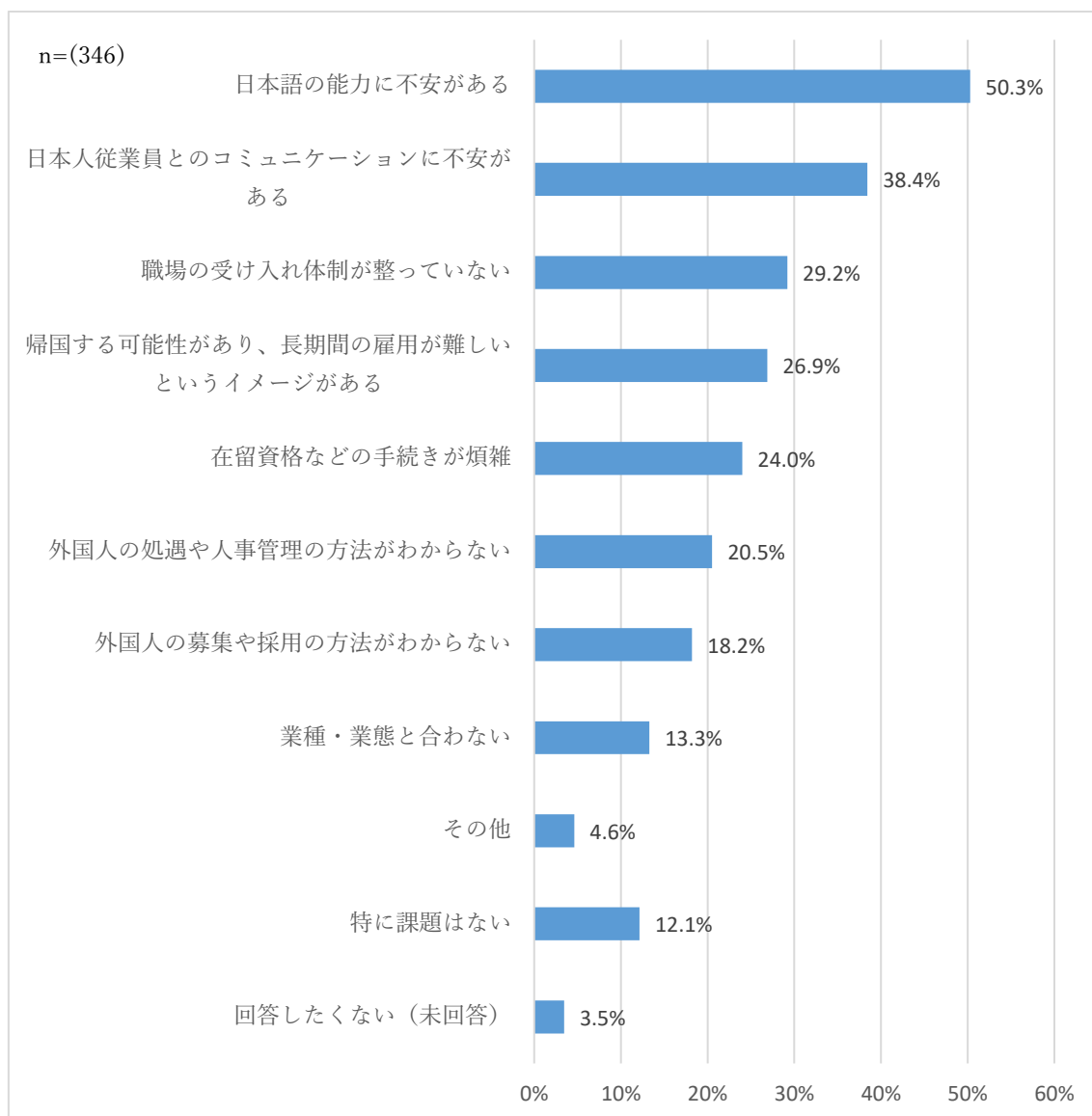
	n	日本人だけでは 人材が不足する	日本人とは違っ た考え方・価値 観・発想力を事 業や企業文化に 取り入れたい	日本人を採用で きない	仕事で外国語を 話すことができ る	海外への販路や 事業拡大に活用 できる	相対的に賃金水 準を上げられる
全 体	346	44.2%	15.9%	11.8%	9.5%	4.3%	3.2%
建設業	48	60.4%	8.3%	14.6%	—	6.3%	6.3%
製造業	51	56.9%	11.8%	19.6%	11.8%	5.9%	5.9%
情報通信業	3	—	66.7%	—	66.7%	66.7%	—
運輸業、郵便業	17	58.8%	17.6%	23.5%	—	—	—
卸売業、小売業	68	36.8%	23.5%	10.3%	11.8%	5.9%	2.9%
学術研究、専門・技術サービス業	9	22.2%	11.1%	—	11.1%	—	—
宿泊業・飲食サービス業	25	72.0%	20.0%	24.0%	12.0%	4.0%	—
生活関連サービス業、娯楽業	16	50.0%	6.3%	6.3%	18.8%	—	—
教育・学習支援業	7	—	42.9%	—	14.3%	—	—
医療・福祉	46	30.4%	15.2%	8.7%	15.2%	—	—
その他	53	32.1%	13.2%	3.8%	3.8%	3.8%	5.7%
回答したくない（未回答）	3	33.3%	—	—	—	—	—

	n	外国人の方が採 用しやすい	外国に人脈があ る	外国の法律や商 習慣に詳しい	その他	特に理由はない	回答したくない （未回答）
全 体	346	2.9%	2.0%	2.0%	7.2%	27.5%	5.5%
建設業	48	2.1%	4.2%	4.2%	8.3%	20.8%	6.3%
製造業	51	5.9%	3.9%	3.9%	3.9%	19.6%	5.9%
情報通信業	3	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	17	5.9%	—	—	5.9%	5.9%	5.9%
卸売業、小売業	68	—	1.5%	2.9%	8.8%	26.5%	7.4%
学術研究、専門・技術サービス業	9	—	22.2%	—	11.1%	55.6%	—
宿泊業・飲食サービス業	25	12.0%	—	—	—	12.0%	4.0%
生活関連サービス業、娯楽業	16	6.3%	—	—	6.3%	31.3%	—
教育・学習支援業	7	—	—	—	14.3%	28.6%	—
医療・福祉	46	—	—	—	8.7%	37.0%	10.9%
その他	53	1.9%	—	1.9%	9.4%	41.5%	1.9%
回答したくない（未回答）	3	—	—	—	—	66.7%	—

外国人従業員を雇用する場合の課題

Q27. Q25で「1（雇用したい）、2（どちらかといえば雇用したい）、5（どちらともいえない）」のいずれかを選択した方に伺います。

外国人従業員を雇用する場合、考えられる課題を教えてください（あてはまるものすべてに○）。



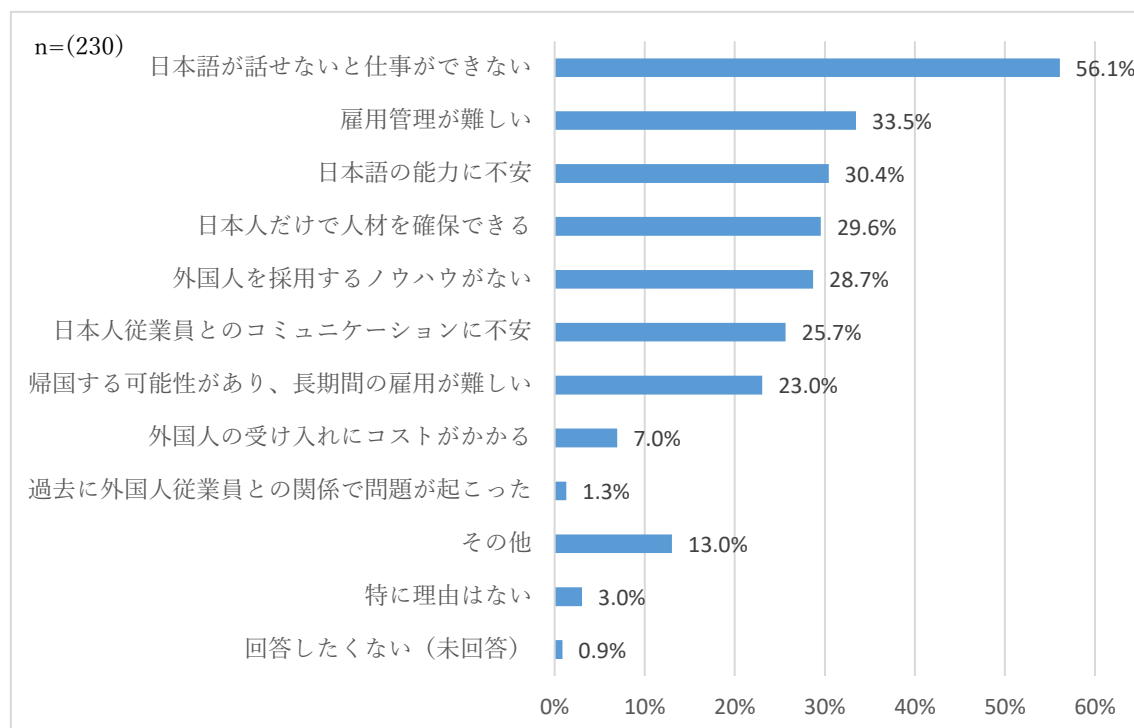
<業種別>

	n	日本語の能力に不安がある	日本人従業員とのコミュニケーションに不安がある	職場の受け入れ体制が整っていない	帰国する可能性があり、長期間の雇用が難しいというイメージがある	在留資格などの手続きが煩雑	外国人の処遇や人事管理の方法がわからない
全 体	346	50.3%	38.4%	29.2%	26.9%	24.0%	20.5%
卸売業、小売業	68	63.2%	41.2%	32.4%	25.0%	23.5%	23.5%
医療・福祉	46	60.9%	41.3%	30.4%	19.6%	13.0%	13.0%
製造業	51	47.1%	35.3%	19.6%	37.3%	33.3%	15.7%
建設業	48	47.9%	41.7%	33.3%	29.2%	29.2%	27.1%
宿泊業・飲食サービス業	25	52.0%	28.0%	8.0%	24.0%	24.0%	16.0%
生活関連サービス業、娯楽業	16	31.3%	43.8%	37.5%	25.0%	12.5%	18.8%
学術研究、専門・技術サービス業	9	44.4%	11.1%	33.3%	11.1%	33.3%	11.1%
運輸業、郵便業	17	52.9%	52.9%	29.4%	23.5%	29.4%	29.4%
教育・学習支援業	7	42.9%	28.6%	28.6%	28.6%	42.9%	28.6%
情報通信業	3	—	—	—	33.3%	—	—
その他	53	41.5%	39.6%	39.6%	30.2%	20.8%	24.5%
回答したくない（未回答）	3	—	33.3%	—	—	—	—

	n	外国人の募集や採用の方法がわからない	業種・業態と合わない	その他	特に課題はない	回答したくない（未回答）
全 体	346	18.2%	13.3%	4.6%	12.1%	3.5%
卸売業、小売業	68	25.0%	13.2%	5.9%	8.8%	2.9%
医療・福祉	46	10.9%	23.9%	8.7%	6.5%	4.3%
製造業	51	15.7%	2.0%	5.9%	15.7%	2.0%
建設業	48	29.2%	6.3%	2.1%	16.7%	4.2%
宿泊業・飲食サービス業	25	16.0%	12.0%	4.0%	4.0%	8.0%
生活関連サービス業、娯楽業	16	12.5%	18.8%	—	12.5%	—
学術研究、専門・技術サービス業	9	11.1%	44.4%	—	11.1%	—
運輸業、郵便業	17	11.8%	23.5%	—	—	5.9%
教育・学習支援業	7	14.3%	—	—	14.3%	—
情報通信業	3	—	—	—	66.7%	—
その他	53	17.0%	15.1%	5.7%	17.0%	1.9%
回答したくない（未回答）	3	—	—	—	33.3%	33.3%

外国人従業員を雇用したくない理由

Q28. Q25で「3（どちらかといえば雇用したくない）」または「4（雇用したくない）」を選択した方に伺います。外国人従業員を雇用したくない理由を教えてください（あてはまるものすべてに○）。



<業種別>

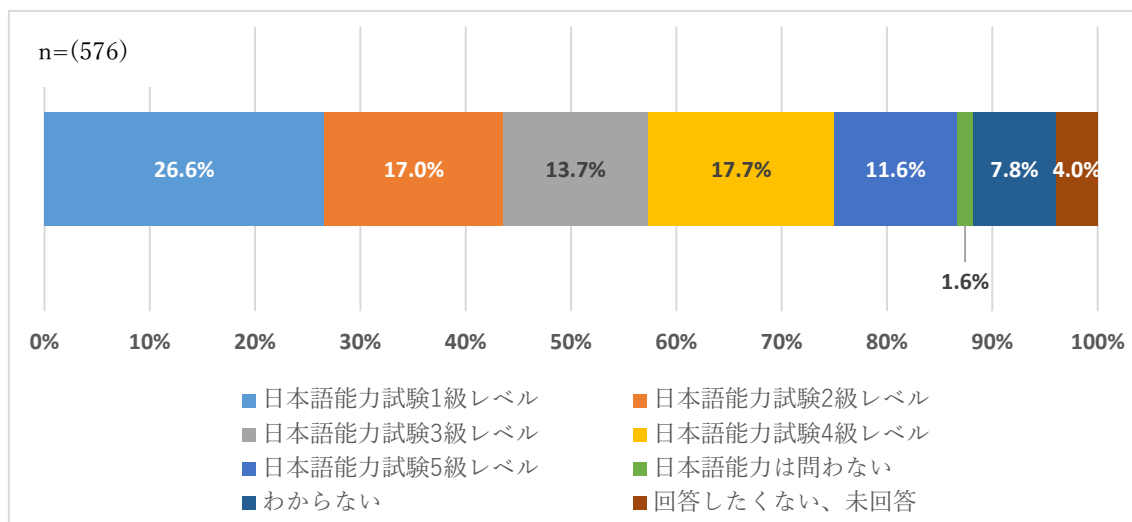
	n	日本語が話せないと仕事ができない	雇用管理が難しい	日本語の能力に不安がある	日本人だけで人材を確保できる	外国人を採用するノウハウがない	日本人従業員とのコミュニケーションに不安がある
全体	230	56.1%	33.5%	30.4%	29.6%	28.7%	25.7%
卸売業、小売業	45	60.0%	26.7%	22.2%	35.6%	17.8%	15.6%
医療・福祉	28	85.7%	42.9%	57.1%	28.6%	50.0%	42.9%
製造業	26	42.3%	46.2%	19.2%	23.1%	38.5%	34.6%
建設業	27	48.1%	44.4%	29.6%	29.6%	37.0%	37.0%
宿泊業・飲食サービス業	8	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	12.5%
生活関連サービス業、娯楽業	15	46.7%	13.3%	26.7%	40.0%	6.7%	13.3%
学術研究、専門・技術サービス業	15	40.0%	13.3%	26.7%	40.0%	26.7%	26.7%
運輸業、郵便業	7	57.1%	28.6%	14.3%	14.3%	57.1%	28.6%
教育・学習支援業	10	80.0%	40.0%	40.0%	30.0%	20.0%	20.0%
情報通信業	3	100.0%	33.3%	33.3%	—	33.3%	66.7%
その他	45	46.7%	35.6%	31.1%	24.4%	22.2%	15.6%
回答したくない（未回答）	1	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	100.0%

	n	帰国する可能性があり、長期間の雇用が難しい	外国人の受け入れにコストがかかる	過去に外国人従業員との関係で問題が起こった	その他	特に理由はない	回答したくない（未回答）
全体	230	23.0%	7.0%	1.3%	13.0%	3.0%	0.9%
卸売業、小売業	45	20.0%	6.7%	—	6.7%	4.4%	—
医療・福祉	28	21.4%	—	—	10.7%	—	—
製造業	26	34.6%	11.5%	—	11.5%	3.8%	—
建設業	27	44.4%	25.9%	—	7.4%	—	—
宿泊業・飲食サービス業	8	12.5%	12.5%	12.5%	—	12.5%	—
生活関連サービス業、娯楽業	15	13.3%	6.7%	—	6.7%	6.7%	6.7%
学術研究、専門・技術サービス業	15	13.3%	—	—	20.0%	—	—
運輸業、郵便業	7	—	—	—	28.6%	—	—
教育・学習支援業	10	10.0%	—	—	10.0%	—	—
情報通信業	3	33.3%	—	33.3%	33.3%	—	—
その他	45	20.0%	2.2%	2.2%	24.4%	4.4%	2.2%
回答したくない（未回答）	1	100.0%	—	—	—	—	—

外国人従業員に求める日本語能力

Q29. 外国人従業員に求める日本語能力について教えてください（1つに○）。

Q25で「3（どちらかといえば雇用したくない）」、「4（雇用したくない）」、「5（どちらともいえない）」のいずれかを回答された場合は、仮に外国人従業員を雇用するとしたら、どの程度の日本語能力を求めるか教えてください。



【日本語能力試験 1 級レベル】 聞く・読む・話す・書くのすべてにおいて日本人とほぼ同等の日本語能力

【日本語能力試験 2 級レベル】 職場の会議で話が理解できる（聞く）、報告書を読んでほしいの内容が理解できる（読む）、ディスカッションで相手の意見に理由とともに説明できる（話す）、理由を述べながら自分の意見を書くことができる（書く）

【日本語能力試験 3 級レベル】 内容がやや難しい場合は、やさしい言葉への言い換え表現を与えられれば理解できる（聞く）、商品のパンフレットを見て、知りたいことがわかる（読む）、店で買いたいものについて質問したり、希望や条件を説明できる（話す）、知人に簡単な手紙やメールが書ける（書く）

【日本語能力試験 4 級レベル】 身近で日常的な会話がほしい理解できる（聞く）、職場の掲示板を見て、スケジュールなどの必要な情報がとれる（読む）、身近で日常的な話題について会話ができる（話す）、同僚に日常の用件を伝える簡単なメモを書くことができる（書く）（日本語能力試験 4 級レベル）

【日本語能力試験 5 級レベル】 簡単な指示を聞いて何をすべきか理解できる（聞く）、ひらがな・カタカナなら読める（読む）、日常的なあいさつとその後の簡単なやりとりができる（話す）、書類に名前や国籍が書ける（書く）（日本語能力試験 5 級レベル）

<業種別>

	n	日本語能力試験 1級レベル	日本語能力試験 2級レベル	日本語能力試験 3級レベル	日本語能力試験 4級レベル	日本語能力試験 5級レベル	日本語能力は問 わない	わからない	回答したくな い、未回答
全 体	576	26.6%	17.0%	13.7%	17.7%	11.6%	1.6%	7.8%	4.0%
卸売業、小売業	112	30.4%	15.2%	17.9%	14.3%	12.5%	—	6.3%	3.6%
医療・福祉	74	21.6%	10.8%	17.6%	14.9%	12.2%	4.1%	12.2%	6.8%
製造業	70	22.9%	20.0%	7.1%	28.6%	8.6%	2.9%	7.1%	2.9%
建設業	74	21.6%	23.0%	17.6%	12.2%	10.8%	1.4%	9.5%	4.1%
宿泊業・飲食サービス業	35	28.6%	11.4%	11.4%	20.0%	14.3%	2.9%	11.4%	—
生活関連サービス業、娯楽業	33	30.3%	30.3%	3.0%	9.1%	12.1%	—	9.1%	6.1%
学術研究、専門・技術サービス業	25	36.0%	16.0%	8.0%	20.0%	4.0%	—	8.0%	8.0%
運輸業、郵便業	20	30.0%	5.0%	15.0%	30.0%	—	10.0%	10.0%	—
教育・学習支援業	16	43.8%	12.5%	6.3%	6.3%	18.8%	—	6.3%	6.3%
情報通信業	6	50.0%	—	—	50.0%	—	—	—	—
その他	105	22.9%	20.0%	16.2%	18.1%	15.2%	—	4.8%	2.9%
回答したくない(未回答)	6	33.3%	—	—	33.3%	16.7%	—	—	16.7%

<人手不足感別>

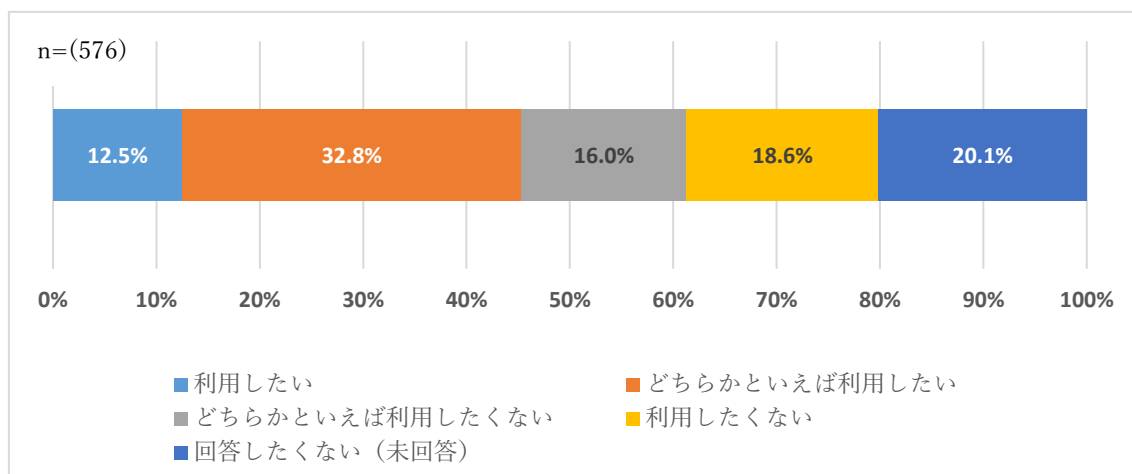
	n	日本語能力試験 1級レベル	日本語能力試験 2級レベル	日本語能力試験 3級レベル	日本語能力試験 4級レベル	日本語能力試験 5級レベル	日本語能力は問 わない	わからない	回答したくな い、未回答
全 体	576	26.6%	17.0%	13.7%	17.7%	11.6%	1.6%	7.8%	4.0%
人手不足を感じている	278	22.3%	18.0%	18.0%	20.1%	14.4%	1.4%	4.3%	1.4%
特に不足していない	298	30.5%	16.1%	9.7%	15.4%	9.1%	1.7%	11.1%	6.4%

<外国人従業員を雇用している／雇用していない別>

	n	日本語能力試験 1級レベル	日本語能力試験 2級レベル	日本語能力試験 3級レベル	日本語能力試験 4級レベル	日本語能力試験 5級レベル	日本語能力は問 わない	わからない	回答したくな い、未回答
全 体	576	26.6%	17.0%	13.7%	17.7%	11.6%	1.6%	7.8%	4.0%
外国人従業員を雇用している	121	13.2%	17.4%	21.5%	23.1%	19.8%	2.5%	1.7%	0.8%
外国人従業員を雇用していない	455	30.1%	16.9%	11.6%	16.3%	9.5%	1.3%	9.5%	4.8%

相談窓口の利用希望

Q30. 外国人の雇用に関する様々な課題に対する相談窓口があれば利用したいと思いますか。



質問・要望

Q32. 質問・要望

貴社（貴事業所）で、外国人従業員の雇用について、これまでの質問のほか、意見や要望がありましたら、下記欄に自由にお書きください。（自由記述）。

内容	件数
外国人従業員の雇用を考えていない、日本人で足りている	6
在留資格等の改善	5
日本語能力が必要	5
外国人従業員の雇用を考えている、外国人従業員の雇用が将来必要になると思う	5
文化、習慣等の違い	4
専門性が必要なため、外国人従業員の雇用が難しい	4
相談場所、紹介サイト等がほしい	2
採用時に日本人と外国人という分け方をしていない	2
その他	23

576 事業者にきいたところ、49 事業者から計 56 件の回答が得られた。